
平成 22 年度
福岡市高齢者実態調査報告書
【概要版】

平成 23 年 3 月
福岡市保健福祉局

目 次

I 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
3. 回収結果	1
4. 資料の見方	2

II 調査結果

第1章 高齢者一般調査

1. 回答者の属性	3
2. 世帯状況	4
(1) 世帯構成	4
(2) 住居形態	4
(3) 住み替えの意向	5
(4) 住み替えの際に困ったこと	5
(5) 世帯収入	5
3. 健康状態と受診状況	6
(1) 健康状態	6
(2) 健康のための取り組み	6
(3) 健康のために知りたいこと	6
(4) 病院の受診状況	7
(5) 二次予防事業対象者	7
4. 日常生活	8
(1) 近所付き合い	8
(2) 外出	8
(3) 買い物の際に困っていること	8
(4) バス停や駅までの時間	9
(5) 心配ごとや悩みごと	9
(6) 孤立死	10
(7) 孤立死防止策	11
(8) 災害時や緊急時の一人での避難	11
(9) 災害時や緊急時に手助けを頼める人	12
(10) 災害が起きた時の心配事や問題点	12
(11) 防災・防犯のための個人情報の共有について	12
5. 生きがいと社会参加	13
(1) 生きがいを感じること	13
(2) 仕事	13
(3) ボランティア活動	14
(4) 文化教養に関する活動	14
6. 福祉サービス	15
(1) 今後受けたたいサービス	15

(2) 成年後見制度の認知度	16
(3) 成年後見制度の課題	16
(4) 保健・医療・福祉の情報源	17
(5) 「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)」の認知度	17
(6) 高齢者乗車券の交付	18
(7) 高齢者乗車券制度の今後について	18
(8) 介護支援ボランティア制度	19
(9) 行政への要望	19

第2章 介護保険サービス共通設問

1. 回答者の属性	20
(1) 性別、年齢	20
(2) 要介護度	21
(3) 要介護状態になった主な原因	22
2. 介護者	23
(1) 主な介護者	23
(2) 介護者の年齢	23
3. 経済状況と介護保険料	24
(1) 世帯収入	24
(2) 介護保険料とサービスについて	25
4. 相談先	26
(1) 介護や福祉サービスなどの相談先	26
(2) 「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)」の認知度	26
(3) 「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)」に相談したいこと	27
(4) 見聞きした高齢者虐待	27

第3章 介護保険在宅サービス利用者調査

1. 介護サービス	28
(1) 介護予防・介護保険サービス内容の満足度	28
(2) 介護保険サービス利用額	29
(3) 介護予防サービスの効果	29
(4) 介護予防・介護保険サービスの不満点	30
2. 今後の介護	31
(1) 今後、どのように介護を受けたいか	31
(2) 今後の介護の仕方	31

第4章 介護保険在宅サービス未利用者調査

1. 介護保険サービスの利用	32
(1) 在宅サービスの利用経験	32
(2) 在宅サービスを利用していない理由	32
2. 今後の介護	33
(1) 今後の介護サービスの利用意向	33
(2) 今後の介護の仕方	33

第5章 介護保険施設等サービス利用者調査

1. 介護サービス	34
(1) 施設等サービスを希望した理由	34
(2) 施設等を選ぶときに重視する点	35
(3) 現在の施設等の満足度	36
2. 親族との交流	37
(1) 入所前の世帯構成	37
(2) 日頃から係わりのある親族のいる場所	38
(3) 外泊の頻度	39
(4) 外泊する際に必要と思うもの	39

第6章 介護支援専門員調査

1. 回答者の属性	40
2. 勤務形態	40
3. ケアマネジメント	41
(1) 給付管理件数	41
(2) 組み合わせた保険外サービス	41
(3) 他機関との連携	42
(4) 処遇困難事例と対応	42
(5) 高齢者虐待の事例と対応	43
4. 資質向上の取り組み	44
5. 行政に期待する役割	45

I 調査の概要

1. 調査の目的

福岡市に在住する高齢者などの保健福祉に関するニーズ・意識などを把握することにより、「福岡市高齢者保健福祉計画」の策定に必要な基礎的データを収集・分析するとともに、本市の高齢者福祉施策の向上に資することを目的とする。

2. 調査の概要

調査種別	調査対象者	調査票発送日	調査票回収
高 齢 社 会 に 関 す る 調 査	高齢者一般調査 5,000人 平成22年9月時点で福岡市内にお住まいの60歳以上の方から無作為に抽出	平成22年 11月 8日	平成22年 12月8日までに 郵送回収
	介護保険在宅サービス利用者調査 5,000人 市内在住の要介護認定者のうち、平成22年6月中に介護保険の在宅サービスを利用した方から無作為に抽出 ※第2号被保険者(40～64歳)含む		
	介護保険在宅サービス未利用者調査 3,000人 市内在住の要介護認定者のうち、平成22年6月中に介護保険の在宅サービスの利用がなかった方から無作為に抽出 ※第2号被保険者(40～64歳)含む		
	介護保険施設等サービス利用者調査 1,500人 平成22年6月中に介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)やグループホームを利用された方の中から無作為に抽出 ※第2号被保険者(40～64歳)含む		
	介護支援専門員調査 794人 福岡市内の居宅介護支援事業所に所属している介護支援専門員の方		

3. 回収結果

調査種別	配布総数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率	
高 齢 社 会 に 関 す る 調 査	高齢者一般調査	5,000	3,039	60.8%	2,939	58.8%
	介護保険在宅サービス利用者調査	5,000	2,984	59.7%	2,939	58.8%
	介護保険在宅サービス未利用者調査	3,000	1,640	54.7%	1,588	52.9%
	介護保険施設サービス利用者調査	1,500	1,149	76.6%	990	66.0%
	介護支援専門員調査	794	501	63.1%	493	62.1%

回収された調査票から白紙や記入不完全のものを除いた有効票のみを集計に使用している。

4. 資料の見方

- ① 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。そのため、合計が 100%にならない場合がある。
- ② 比率は各質問の「回答数」を基数 (N) として算出 (N=100%として算出) している。
- ③ 複数回答が可能な設問においても、比率算出の基数は「回答数」とし、該当する選択肢に○印をつけた方が全体から見て何%なのかという見方をした。したがって、各選択肢の比率を合計すると 100%を超える場合がある。
- ④ 表・グラフの見出しでの回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合がある。
- ⑤ グラフ内の数値の単位はすべて%である。
- ⑥ 高齢者一般調査の中で、経年比較の参考「高齢者のみの世帯」とは、対象者本人が 65 歳以上かつ世帯構成で「ひとり暮らし世帯」、「夫婦二人暮らし世帯 (夫婦ともに 65 歳以上)」、「あなたとその他の高齢者 (65 歳以上の方) のみの世帯」となっている。

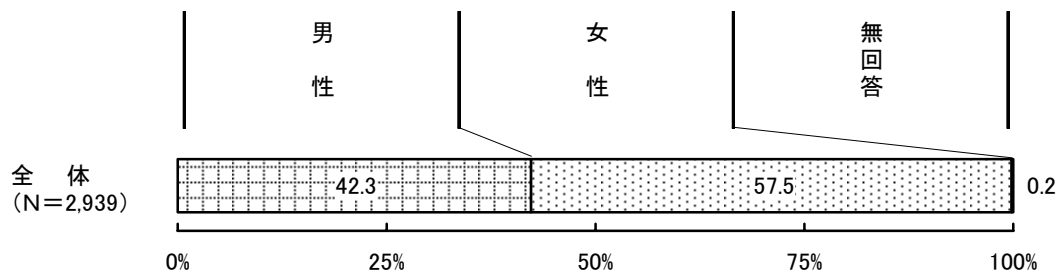
Ⅱ 調査結果

第1章 高齢者一般調査

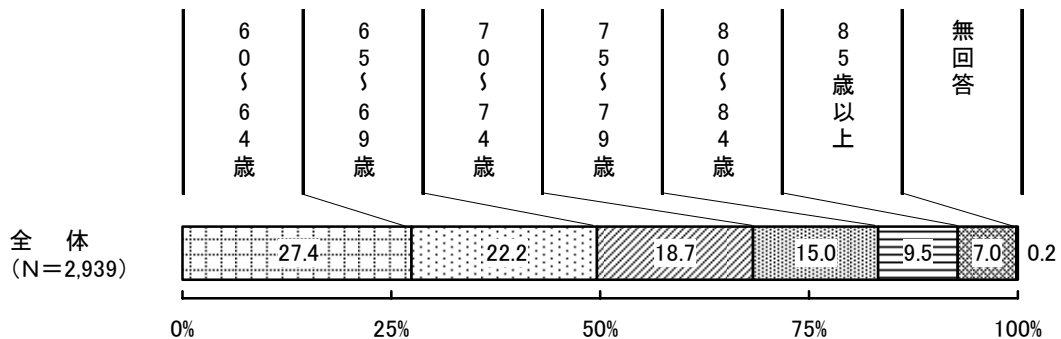
1. 回答者の属性（問1、問2）

◇回答者は「男性」は42.3%、「女性」が57.5%とほぼ4：6の割合。
 ◇65歳以上の高齢者は72.4%、そのうち75歳以上の後期高齢者は31.5%となっている。

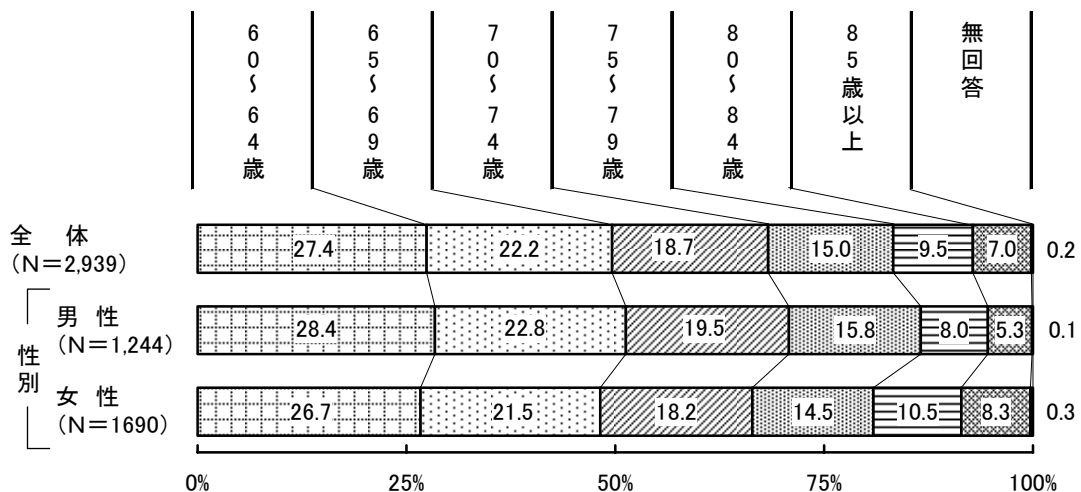
【性別】



【年齢】



【年齢×性別】



2. 世帯状況

(1) 世帯構成 (問 4)

- ◇65 歳以上の高齢者のみの世帯に該当する人は 1,346 人、そのうち「ひとり暮らし世帯」は 34.7%。
 ◇前回調査の高齢者のみの世帯の割合は 46.0%、今回調査は 45.8%と前回調査よりも微減。

【世帯構成】(経年比較)

		回答数	ひとり暮らし世帯	も夫婦65歳以上、の二人世帯	か夫婦65歳以上、の世帯	も夫婦65歳未満、の二人世帯	方年齢60以上の世帯	い(二世代同居世帯)が	い(三世代同居世帯)が	その他の世帯	無回答
経年比較	平成22年度	2,939	606	825	225	241	88	566	100	278	10
			20.6	28.1	7.7	8.2	3.0	19.3	3.4	9.5	0.3
			20.6		44.0		3.0	19.3	3.4	9.5	0.3
	平成19年度	3,161			67.6				32.2		0.3
			18.5		43.9		2.9	19.1	4.4	9.1	2.0
					65.3				32.6		2.0
平成16年度	2,722	17.0		41.6		2.5	20.7	6.1	10.7	1.2	
				61.1				37.5		1.2	
65歳以上の世帯	平成22年度	1,346	34.7	61.1			4.2				-
	平成19年度	1,455	33.1	62.7			4.3				-
	平成16年度	1,125	33.9	61.4			4.7				-

	回答数	年齢65歳以上の世帯高	(左無記回答外含む)世帯
平成22年度	2,939	1,346	1,593
	100.0	45.8	54.2
平成19年度	3,161	46.0	54.0

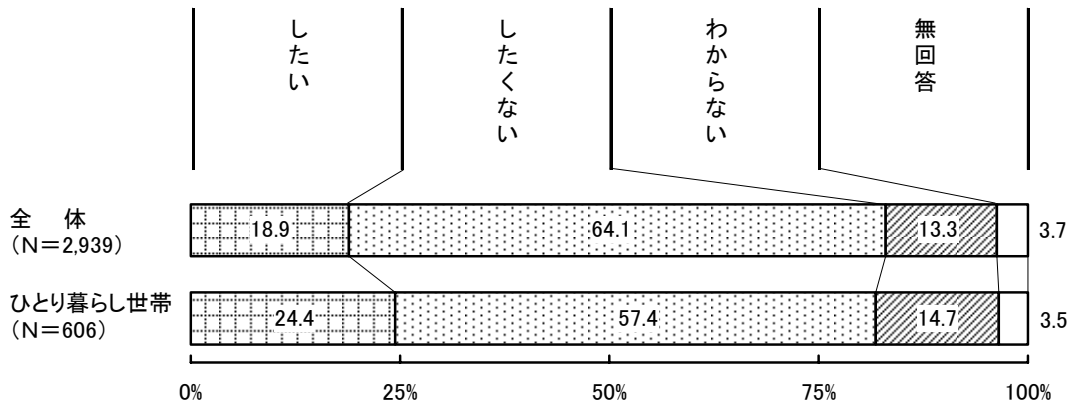
(2) 住居形態 (問 7、問 7-1)

- ◇「持ち家一戸建て」が 47.9%と「分譲マンション」の 20.7%を合わせた持ち家所有が約 7 割。
 ◇ひとり暮らし世帯は賃貸住宅(借家一戸建て、賃貸マンション・アパート、公営住宅、高齢者専用賃貸住宅等を合計したもの)が 54.1%と高い。
 ◇賃貸住宅(借家一戸建て、賃貸マンション・アパート、公営住宅、高齢者専用賃貸住宅等)の 1 ヶ月家賃は、「6 万円以上」が 25.9%、「3~4 万円」が 18.4%、「2~3 万円」が 14.3%の順、一方 2 万円以下は 13.7%となっている。
 ◇ひとり暮らし世帯では「3~4 万円」が 26.8%と最も高い。

(3) 住み替えの意向 (問9)

◇住み替えの意向は「したくない」が64.1%、「したい」は18.9%。
 ◇住み替えの意向について、ひとり暮らし世帯は「したい」が24.4%と高い。

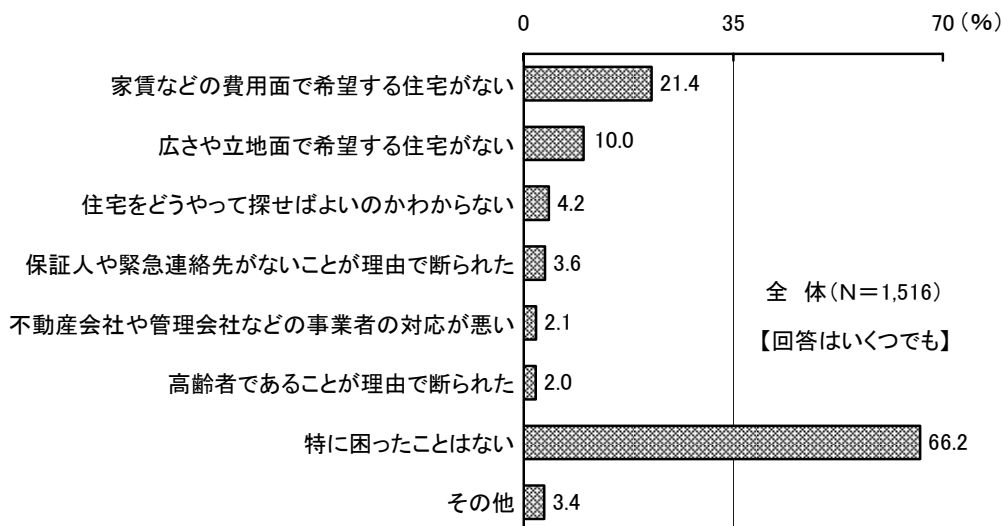
【住み替えの意向】



(4) 住み替えの際に困ったこと (問10)

◇住み替えの際に困ったことは、「特になし」が66.2%と最も高い。
 ◇住み替えの際に困ったことは、「家賃などの費用面で希望する住宅がない」が21.4%、「広さや立地で希望する住宅がない」が10.0%となっている。

【住み替えの際に困ったこと】



(5) 世帯収入 (問5)

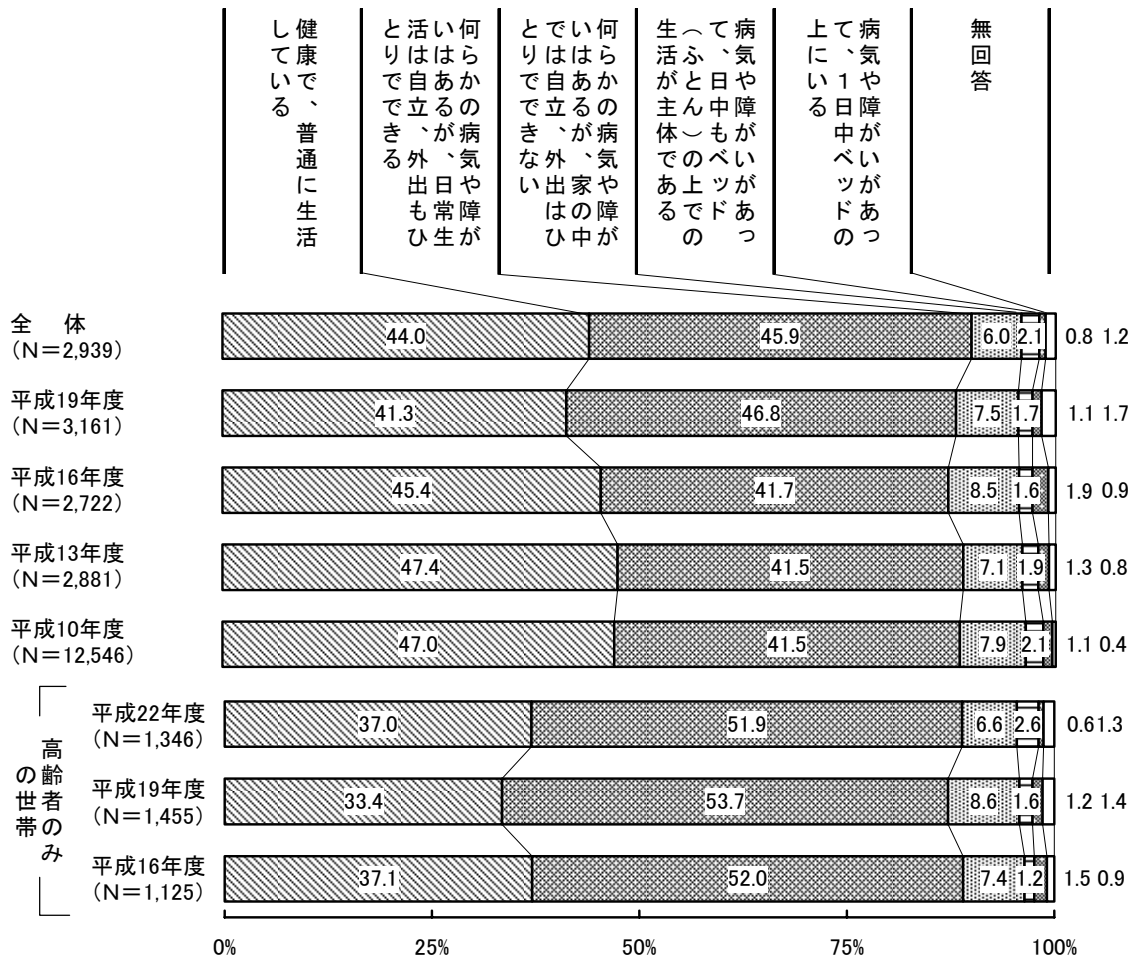
◇世帯全員の年間総収入は「200~300 万円未満」が20.6%、「100~200 万円未満」が19.7%、「300~400 万円未満」が18.9%、「400~500 万円未満」が10.2%。
 ◇ひとり暮らし世帯では「100~200 万円未満」が41.9%と高い。

3. 健康状態と受診状況

(1) 健康状態 (問 30)

◇「何らかの病気や障がいはあるが、日常生活は自立、外出もひとりのできる」が 45.9%、「健康で、普通に生活している」は 44.0%と自立した生活をしている人は約 9 割。
 ◇高齢者のみの世帯で自立した生活をしている人は 88.9%、前回調査よりもやや増えている。

【健康状態】(経年比較)



(2) 健康のための取り組み (問 31)

◇健康のための取り組みは、男性・女性とも「食事や栄養のバランス」、「十分な睡眠・休養をとる」、「健康診断などを定期的に受ける」などの取り組みが多い。

(3) 健康のために知りたいこと (問 38)

◇「がんや高血圧、糖尿病など生活習慣病の予防について」が 39.1%、「認知症の予防について」が 34.1%。

(4) 病院の受診状況 (問 34、問 34-1)

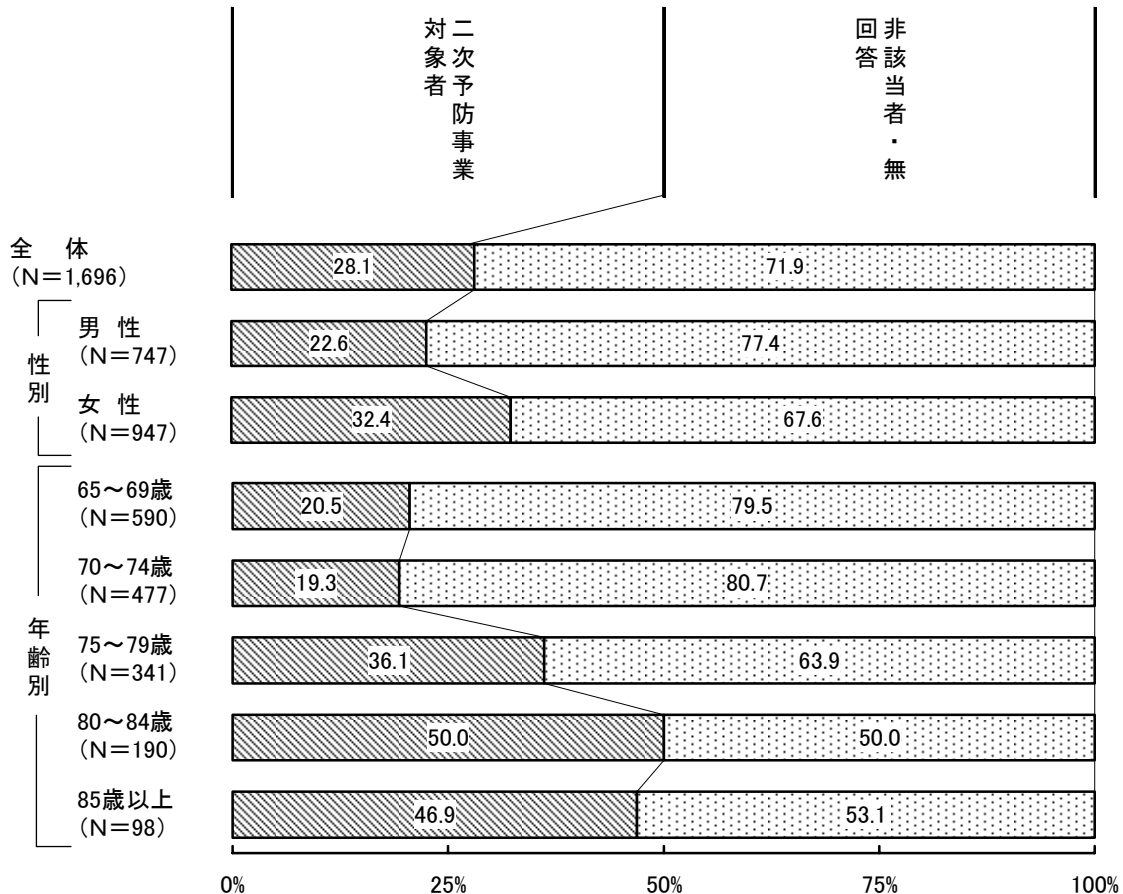
- ◇ここ1年間の病院の受診頻度は「月に1回」が44.3%で最も高い。
- ◇男性よりも女性の方が病院を受診する頻度がやや高い。
- ◇1年間に病院を受診した人の病名は「高血圧」が41.0%と「歯科」の40.6%が主な病名。
- ◇男性は「高血圧」「歯科」、女性は「歯科」「高血圧」の順で受診した割合が高い。

(5) 二次予防事業対象者(問 32)

65歳以上の高齢者で、現在要介護認定を受けていない人を対象に、25項目からなる介護予防のための基本チェックリストに回答してもらったもので、判定基準に該当する方を二次予防事業対象者としている。

- ◇二次予防事業対象者は、1,696人中477人で28.1%。男性よりも女性に、また年齢が上がるにしたがい対象者が多くなり、80歳以上では約半数が該当。
- ◇健康状態別では、健康な人ほど二次予防事業対象者の割合は低くなり、健康で、普通に生活している人では14.5%となっている。

【二次予防事業対象者と非該当者の構成】



4. 日常生活

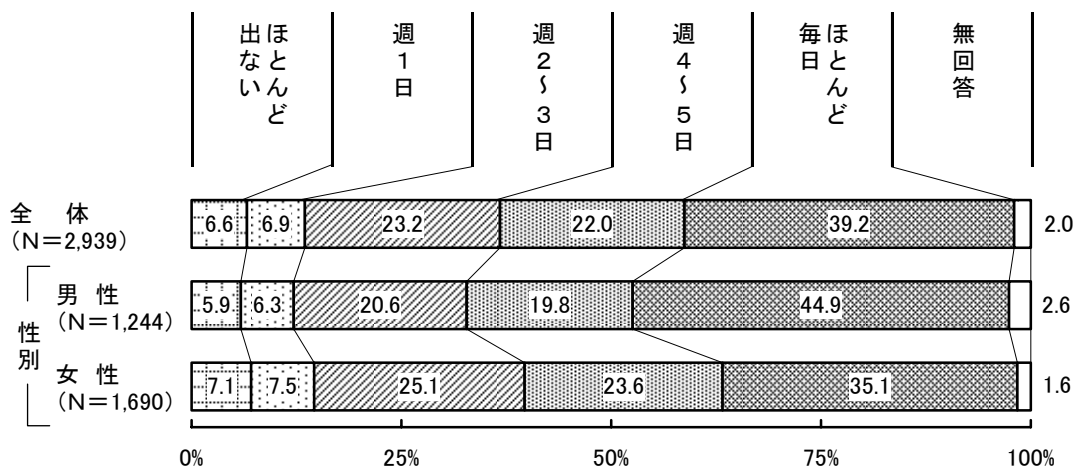
(1) 近所付き合い (問 22)

- ◇「ほとんどつきあいが無い」の 9.6%と「道で会えばあいさつする程度」の 31.1%を合わせた近所付き合いが少ない人は 40.7%。「話や訪問しあう人がいる」の 15.6%と「悩みや困ったときに頼みあうほどの人がいる」の 6.6%を合わせた近所付き合いが密な人は 22.2%。
- ◇男性は「道で会えばあいさつする程度」の付き合いが多く、女性よりも近所付き合いが少ない。
- ◇ひとり暮らし世帯では「悩みや困ったときに頼みあうほどの人がいる」が 10.4%とその他の世帯に比べて高い。

(2) 外出 (問 15、問 15-1、問 16、問 17)

- ◇外出の日数は「ほとんど毎日」が 39.2%で最も高く、男性の方が「ほとんど毎日」外出している人が多い。
- ◇外出の目的は「買い物・食事」が 67.6%で最も高く、次いで「趣味や運動・散歩」が 50.4%。
- ◇よく利用する交通手段は「バス(路線バス)」で 49.9%。
- ◇男性は「自家用車(自分で運転)」で 54.9%が、女性は「バス(路線バス)」で 58.1%が利用。
- ◇ほとんど外出しない理由は「体の具合が悪い」が 43.1%で最も高くなっている。

【外出の日数×性別】



(3) 買い物の際に困っていること (問 14、問 14-1)

- ◇ 買い物の際に困っていることは、「特になし」が 67.5%と最も高い。
- ◇ 買い物の際に困っていることとしては、「重い物が持てないため一度に少量しか購入できない」が 13.1%、「スーパーやコンビニなどの買い物場所が近くにない」が 8.6%となっている。

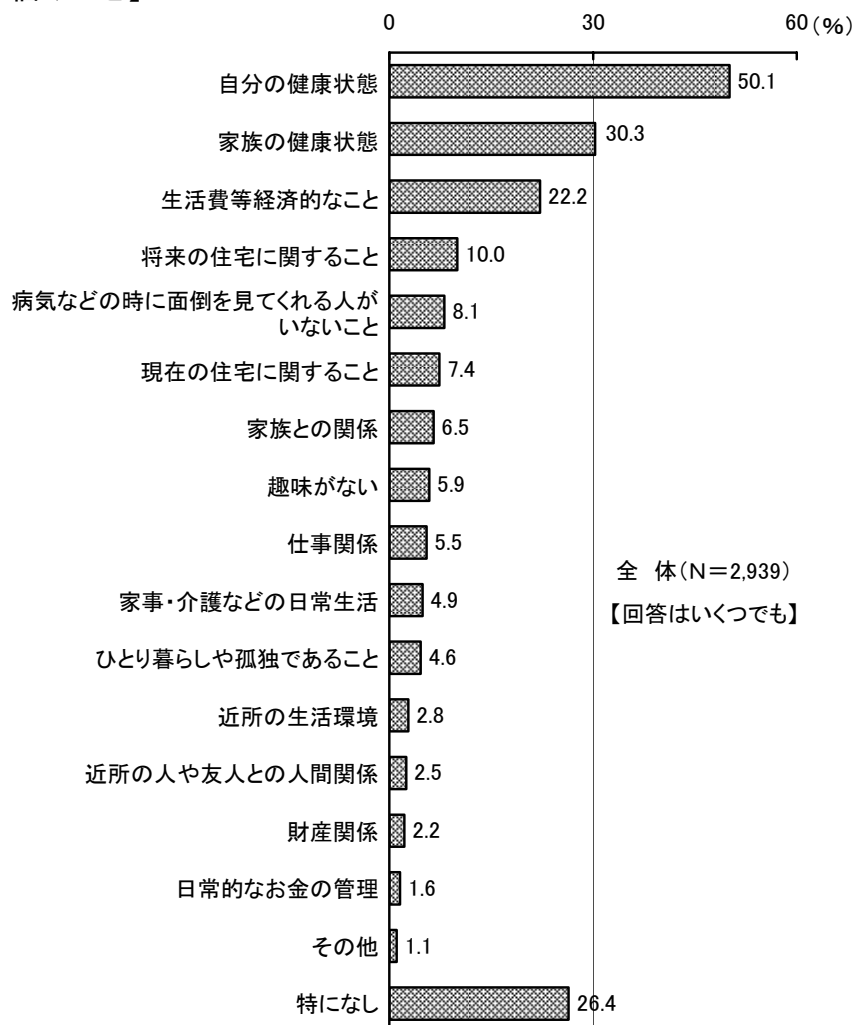
(4) バス停や駅までの時間 (問 19)

◇近くのバス停や駅までの時間は「5分以内」が50.9%、「10分以内」が31.4%。
居住区別では、「城南区」や「早良区」が「5分以内」の割合が他区に比べやや低い。

(5) 心配ごとや悩みごと (問 20、問 21)

◇「自分の健康状態」が50.1%で最も高く、次いで「家族の健康状態」が30.3%、「生活費等経済的なこと」が22.2%、「将来の住宅に関すること」が10.0%。
◇健康で普通に生活している人では「特になし」が42.1%と最も高いが、心配ごととしては自分や家族の健康状態が2割台。
◇心配ごとや悩みごとの相談先としては「家族や親族」が67.2%。平成19年度の調査と比べて、「家族や親族」「友人や知人、近所の人」がわずかに増加し「病院、医院などの医師」はわずかに減少している。

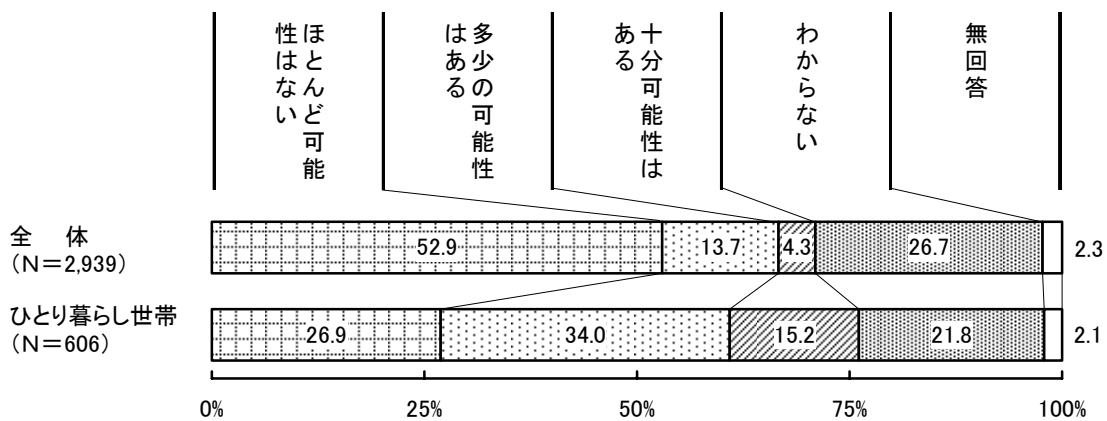
【心配ごとや悩みごと】



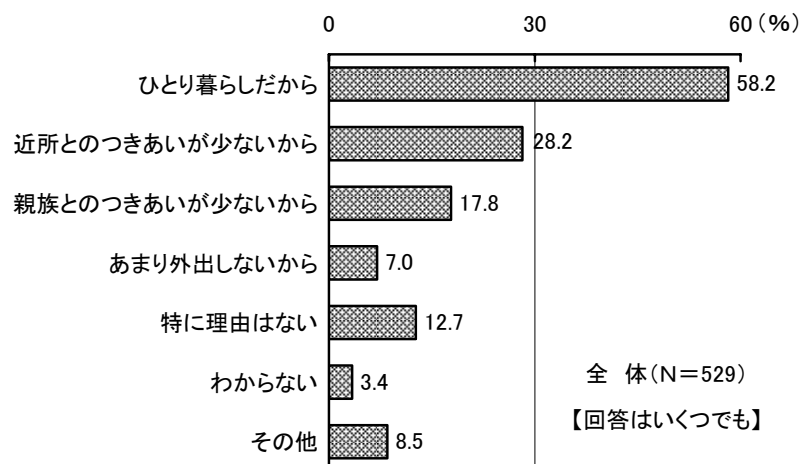
(6) 孤立死 (問 23、問 23-1)

- ◇孤立死する可能性があると考えている割合は、「ほとんど可能性はない」が 52.9%。「多少の可能性はある」の 13.7%と「十分可能性はある」の 4.3%を合わせると、『可能性がある』は 18.0%。
- ◇ひとり暮らし世帯では、「多少の可能性はある」の 34.0%と「十分可能性はある」の 15.2%を合わせると『可能性がある』は約5割。
- ◇孤立死の可能性があるとされる理由として、「ひとり暮らしだから」が 58.2%、「近所とのつきあいが少ないから」が 28.2%、「親族とのつきあいが少ないから」が 17.8%。

【孤立死の可能性の有無】



【孤立死の可能性があるとされる理由】

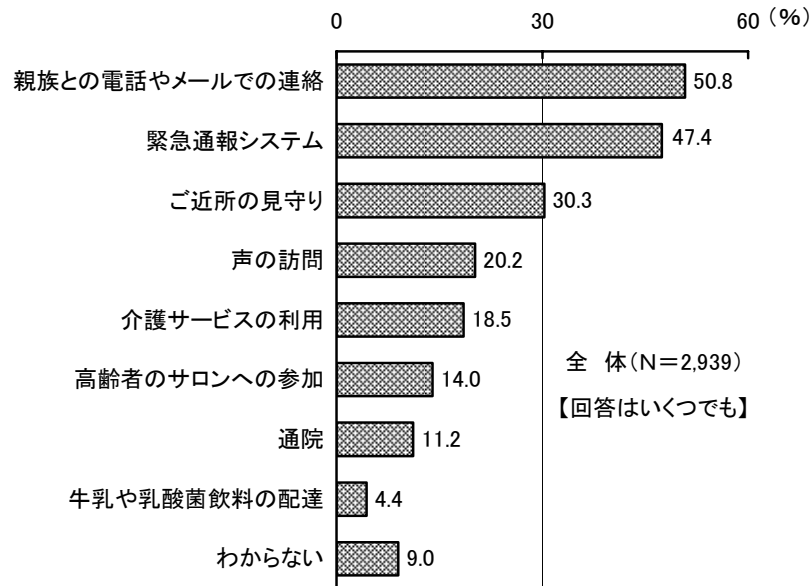


(7) 孤立死防止策 (問 24)

◇孤立死の防止策として必要と思うものは「親族との電話やメールでの連絡」が 50.8%と最も高く、次いで「緊急通報システム」が 47.4%。以下「ご近所の見守り」が 30.3%、「声の訪問」が 20.2%。

◇ひとり暮らし世帯では「緊急通報システム」が 47.2%、「親族との電話やメールでの連絡」が

【必要な孤立死防止策】

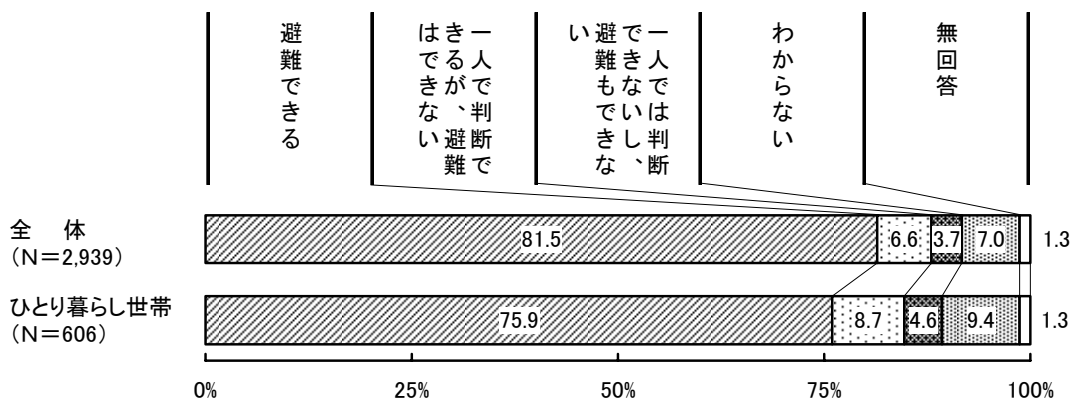


(8) 災害時や緊急時の一人での避難 (問 25)

◇災害時や緊急時の一人での避難は「避難できる」が 81.5%と最も高い。一方、「一人で判断できるが、避難はできない」と「一人では判断できないし、避難もできない」を合わせると 10.3%。

◇ひとり暮らし世帯では「一人で判断できるが、避難はできない」と「一人では判断できないし、避難もできない」を合わせると 13.3%。

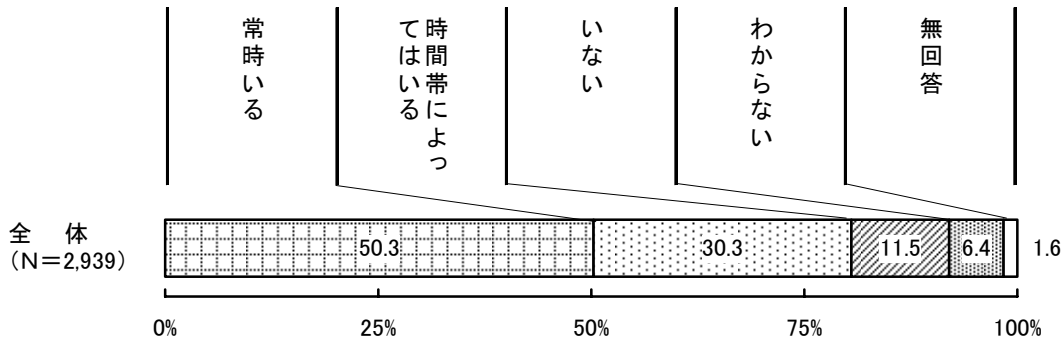
【災害時や緊急時の一人での避難】



(9) 災害時や緊急時に手助けを頼める人 (問 26)

◇災害時や緊急時に手助けを頼める人は「常時いる」が 50.3%、「時間帯によってはいる」が 30.3%。また、「いない」が 11.5%。
◇ひとり暮らし世帯では「いない」が 35.8%と他の世帯に比べて高い。

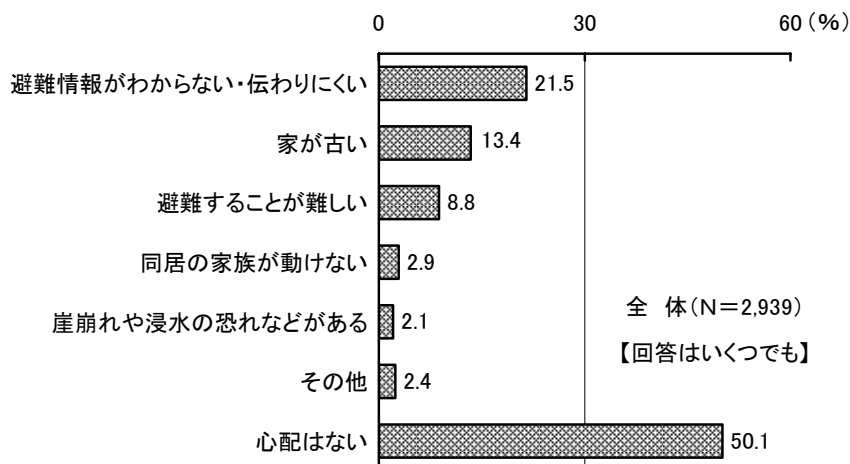
【災害時や緊急時に手助けを頼める人】



(10) 災害が起きた時の心配事や問題点 (問 27、問 27-1)

◇災害が起きた時の心配事や問題点として「避難情報がわからない・伝わりにくい」が 21.5%と最も高い。次いで「家が古い」が 13.4%、「避難することが難しい」が 8.8%。

【災害が起きた時の心配事や問題点】



(11) 防災・防犯のための個人情報の共有について (問 28)

◇防災・防犯のため、市が保有する個人情報の共有は、「防災、防犯のためであれば、住所や氏名など必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」の 50.5%と、「防災、防犯のためであれば、積極的に個人情報を共有・活用すべきである」の 21.7%を合わせると、約 7 割の人が個人情報の共有・活用について肯定的な意見を持っている。

5. 生きがいと社会参加

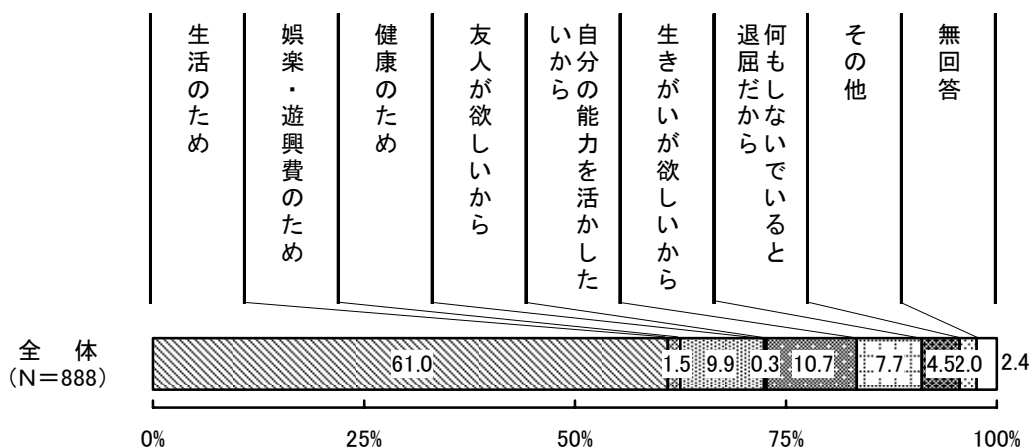
(1) 生きがいを感じること (問 49)

- ◇生きがいを感じることは、「家族との団らん」が40.9%。次いで「旅行」で37.0%、「趣味の活動」が34.6%など。「特にない」は12.1%。
- ◇男性は「働くこと(仕事)」や「スポーツ・運動」が女性より高く、女性は「友人や近所とのつきあい」などが男性よりも高い。
- ◇平成19年度の調査と比べると「働くこと(仕事)」や「家族との団らん」「友人や近所とのつきあい」「スポーツ・運動」などに生きがいを感じる人は増加傾向。「旅行」や「趣味の活動」に生きがいを感じる人は減少傾向。

(2) 仕事 (問 47、問 47-1)

- ◇現在、仕事を「している」人は30.2%で、「していない」人は66.4%。
- ◇仕事をしている理由は、「生活のため」が61.0%、「自分の能力を活かしたいから」が10.7%、「健康のため」が9.9%。
- ◇男性で現在、仕事を「している」人は41.0%、女性では22.1%。
- ◇女性で仕事をしている理由として、「生活のため」の割合が男性よりもわずかに高い。

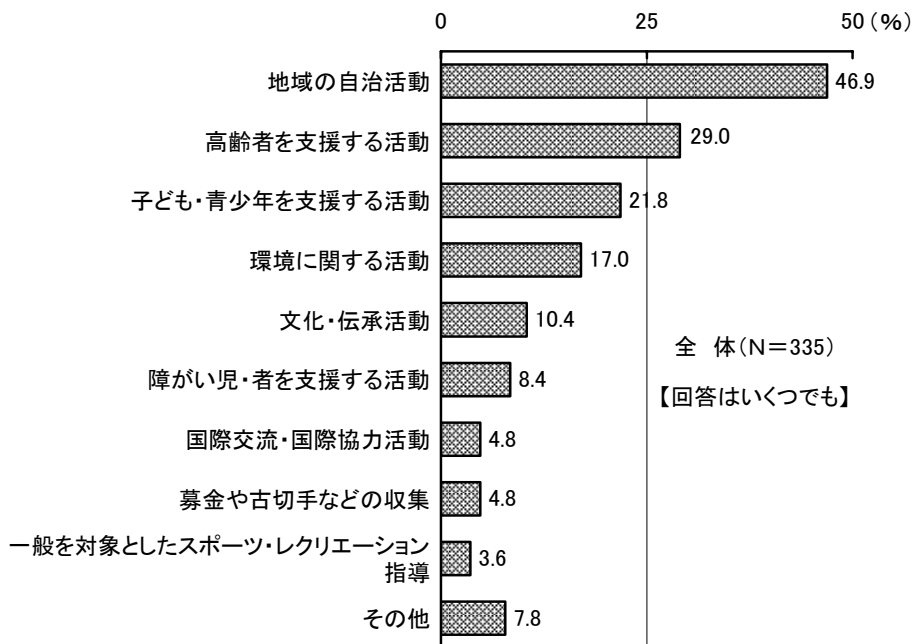
【仕事をしている理由】



(3) ボランティア活動 (問 48、問 48-1～問 48-5)

- ◇現在、ボランティア活動をしている人は 11.4%、以前活動をしていた人は 10.0%とボランティアの経験者は 21.4%。
- ◇ボランティア活動をしている人の活動への参加状況は、「月 1 回程度」が 30.4%、「週 1 回程度」が 20.0%、「週 2～3 回程度」が 15.5%、「2～3 カ月に 1 回程度」が 10.1%。
- ◇ボランティア活動の内容は、「地域の自治活動」が 46.9%、「高齢者を支援する活動」が 29.0%、「子ども・青少年を支援する活動」が 21.8%。
- ◇ボランティア活動を現在していない人のうち 27.3%の人が参加したいとの意向を持っている。その一方で 35.1%の人が健康・体力に自信がないなどで「やれない」としている。「やりたいとは思わない」人は 16.7%。

【ボランティア活動の内容】



(4) 文化教養に関する活動 (問 53)

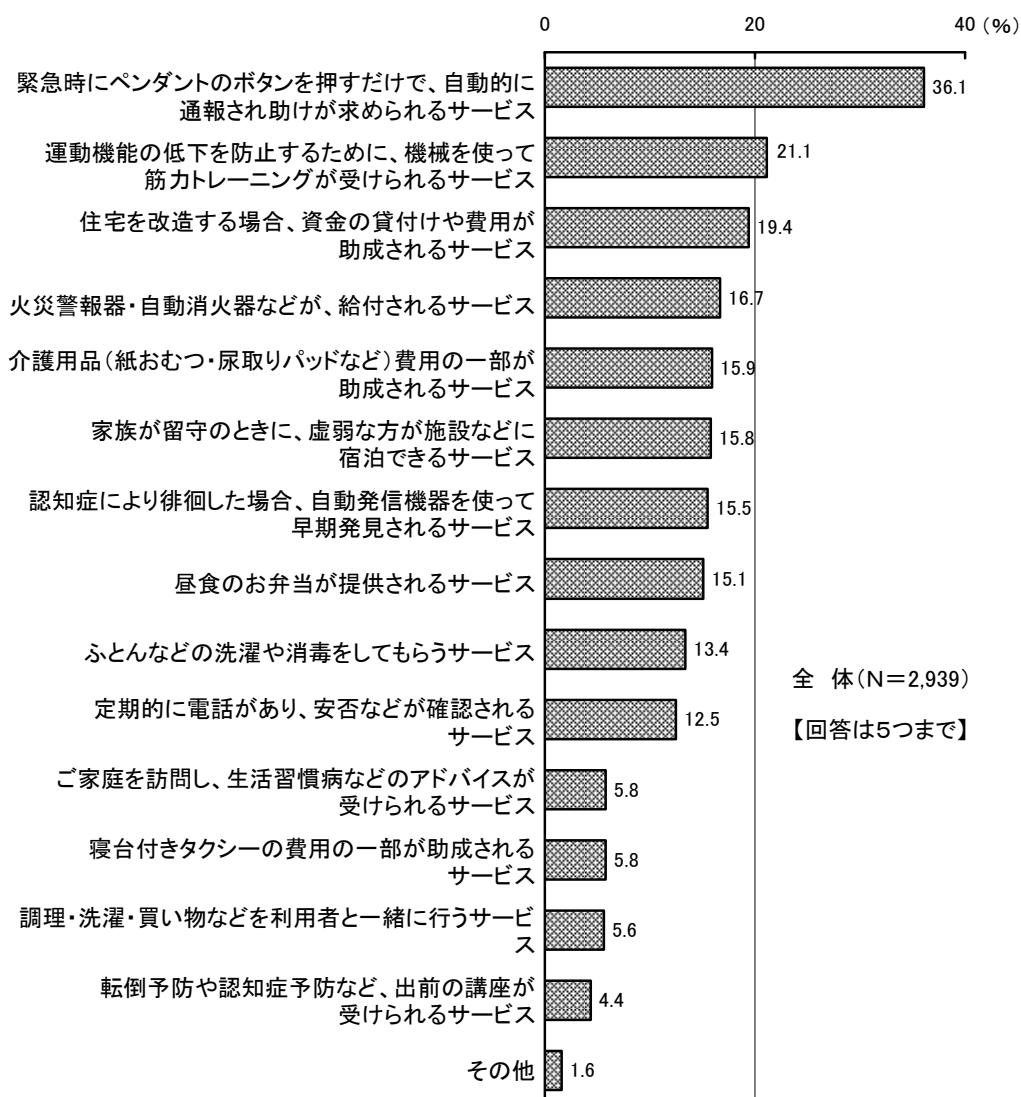
- ◇文化教養に関する活動に現在参加している人は 31.0%、「現在参加していないが、今後参加したい」は 27.5%、「参加したくない」は 23.4%。
- ◇参加している内容として「趣味に関するサークル活動」が 12.5%、「公民館で実施している講座や教室」が 11.7%、「映画や美術鑑賞、音楽会など」が 11.2%となっている。

6. 福祉サービス

(1) 今後受けてたいサービス (問 42)

◇今後受けてたい福祉サービスは、「緊急時にペンダントのボタンを押すだけで、自動的に通報され助けが求められるサービス」が36.1%で最も多い。以下順に、「運動機能の低下を防止するために、機械を使って筋力トレーニングが受けられるサービス」は21.1%、「住宅を改造する場合、資金の貸付けや費用が助成されるサービス」は19.4%、「火災警報器・自動消火器などが、給付されるサービス」は16.7%。

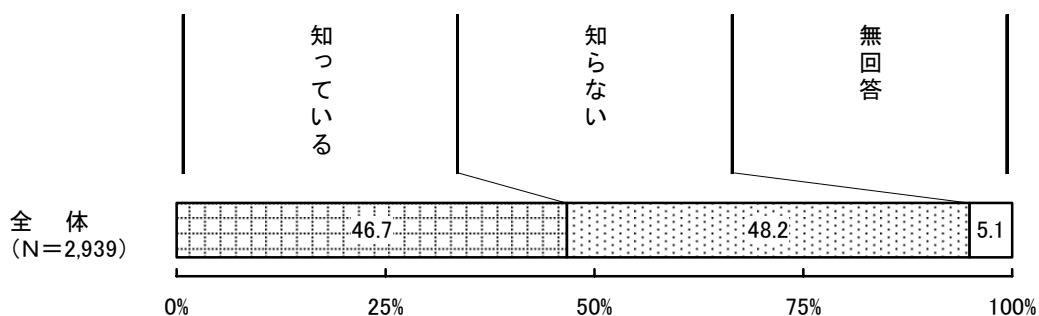
【今後受けてたいサービス】



(2) 成年後見制度の認知度 (問 39)

◇成年後見制度の認知度は「知っている」が46.7%、「知らない」が48.2%。

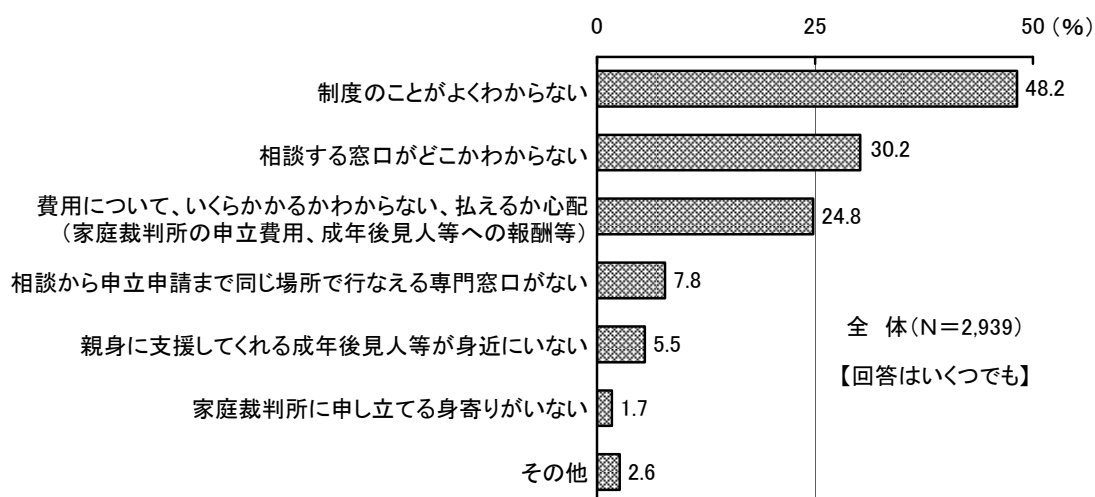
【成年後見制度の認知度】



(3) 成年後見制度の課題 (問 40)

◇成年後見制度の課題として「制度のことがよくわからない」が48.2%と最も高く、次いで「相談する窓口がどこかわからない」が30.2%、「費用について、いくらかかるかわからない、払えるか心配」が24.8%。

【成年後見制度の課題】



(4) 保健・医療・福祉の情報源 (問 29)

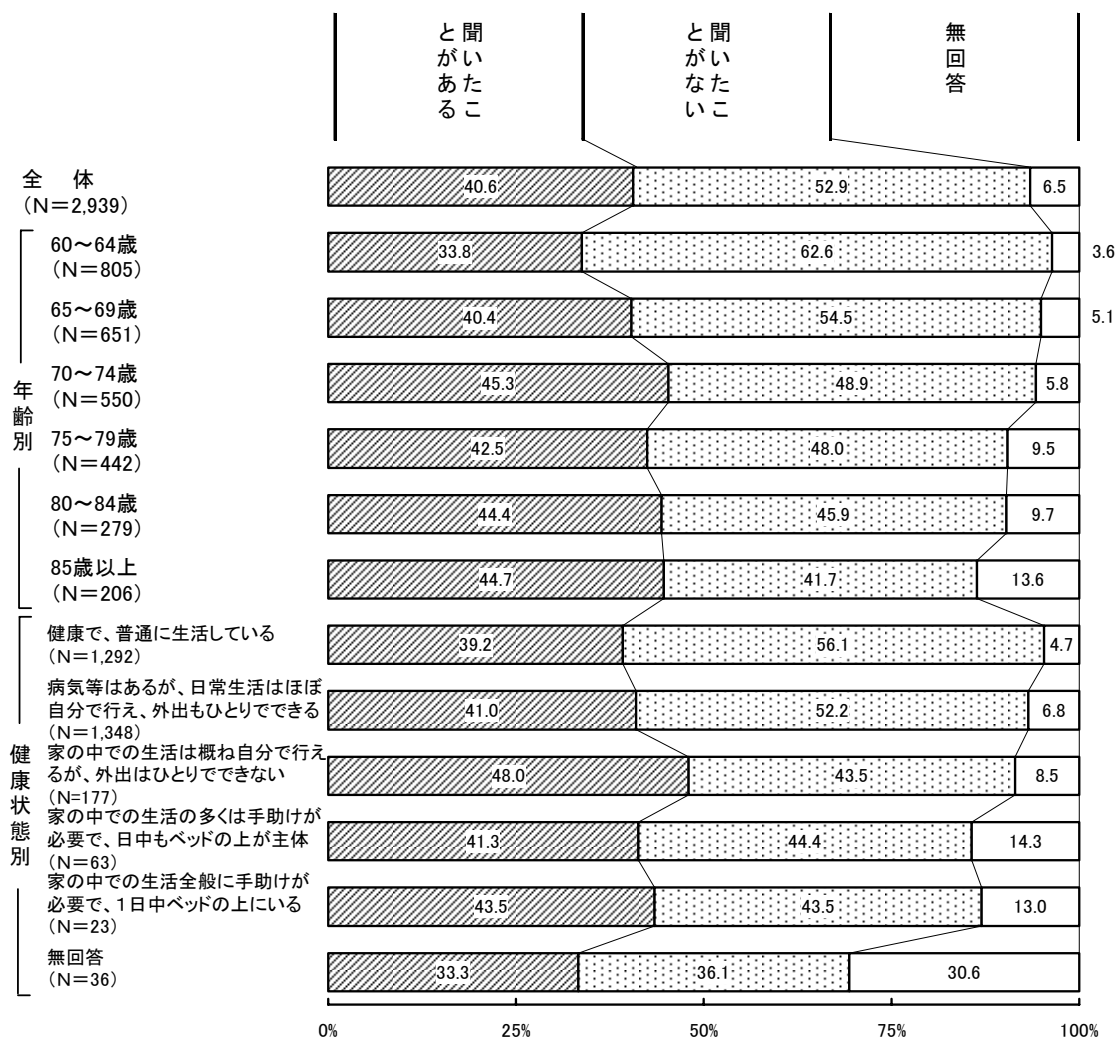
◇介護保険をはじめ、保健・医療・福祉などについての情報を知る手段は、「市政だより」が71.0%、「テレビやラジオ」が54.3%、「新聞、雑誌」が49.1%で主な情報源である。

(5) 「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」の認知度 (問 44、問 44-1)

◇いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)の名前は、「聞いたことがある」が40.6%、「聞いたことがない」が52.9%。

◇いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)が行っている業務の認知度は、「介護や福祉についての相談対応」が72.9%と最も高く、次いで「介護予防や健康づくりについての相談対応」が41.7%、「要支援1・2の方のケアプラン作成」が29.4%となっている。

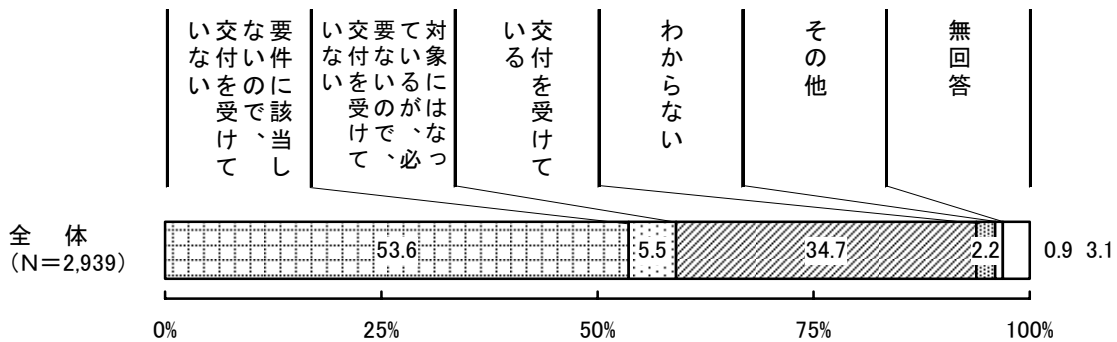
【「いきいきセンターふくおか」(地域包括支援センター)の認知度】



(6) 高齢者乗車券の交付 (問 45)

◇高齢者乗車券の交付は「要件に該当しないので、交付を受けていない」が53.6%と最も高い。「交付を受けている」は34.7%、「対象にはなっているが、必要ないので、交付を受けていない」は5.5%。「交付を受けている」割合は(女性39.8%、男性27.9%)で女性の方が高い。

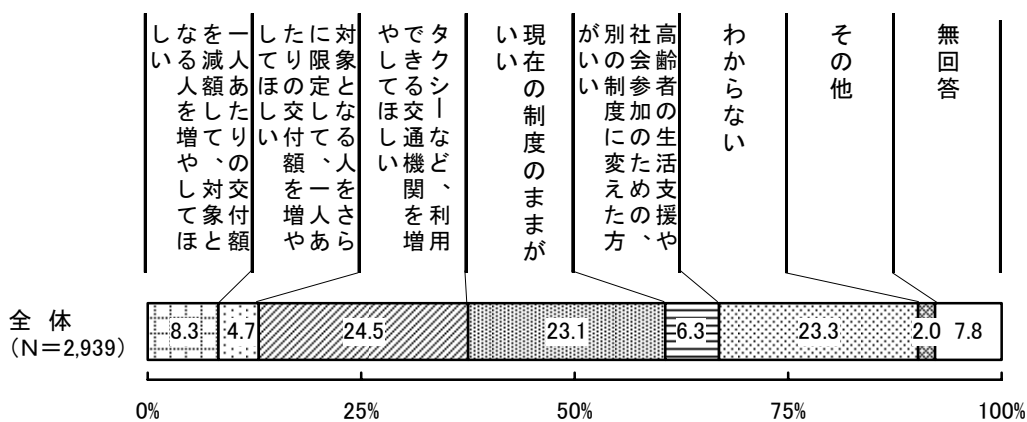
【高齢者乗車券の交付】



(7) 高齢者乗車券制度の今後について (問 46)

◇高齢者乗車券制度の今後について「タクシーなど、利用できる交通機関を増やしてほしい」が24.5%。次いで「わからない」が23.3%、「現在の制度のままがいい」が23.1%。

【高齢者乗車券制度の今後について】



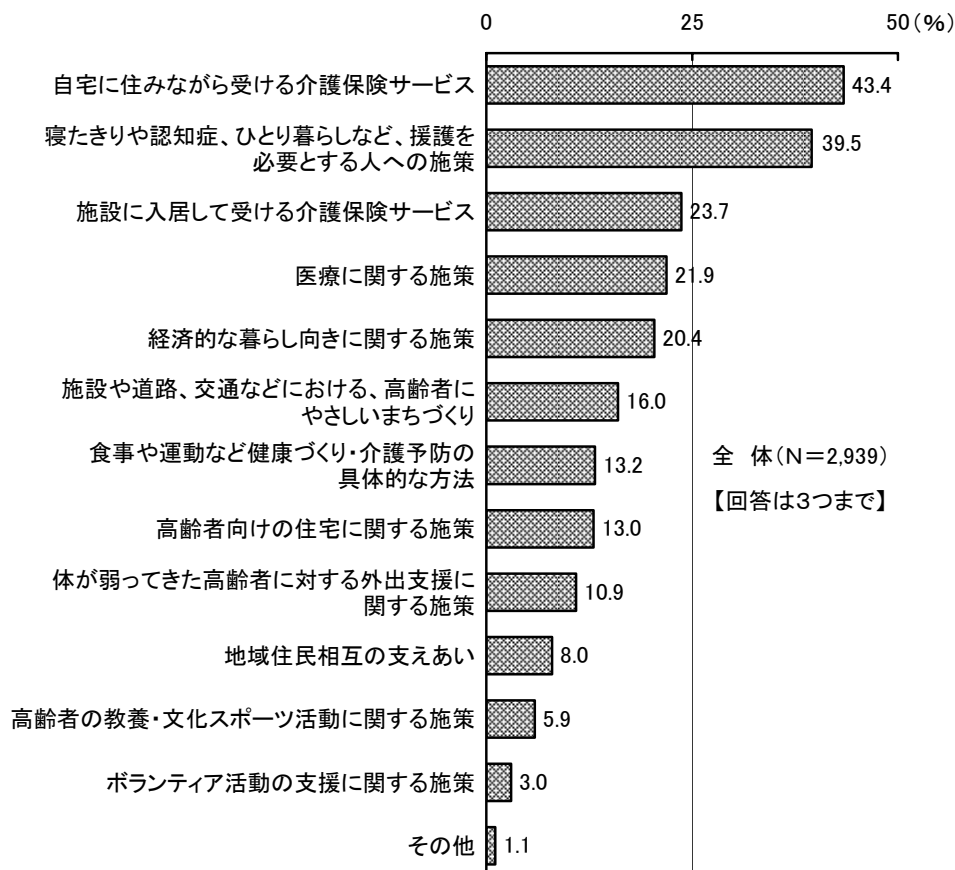
(8) 介護支援ボランティア制度 (問 57)

◇介護支援ボランティア制度について「あった方がよい」が 46.6%、次いで「わからない」が 35.7%。

(9) 行政への要望 (問 59)

◇高齢者施策の充実に向けて、行政に特に力を入れてほしいことは、「自宅に住みながら受ける介護保険サービス」が 43.4%、「寝たきりや認知症、ひとり暮らしなど、援護を必要とする人への施策」が 39.5%、「施設に入居して受ける介護保険サービス」が 23.7%など、介護などの援護を要する人に対するサービスの充実が上位。

【行政への要望】



第2章 介護保険サービス共通設問

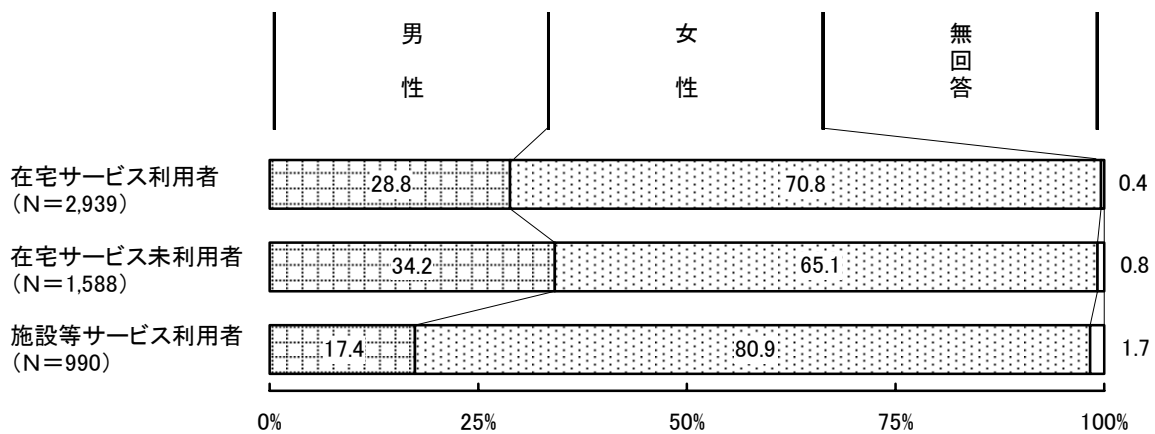
「在宅サービス利用者調査」「在宅サービス未利用者調査」「施設等サービス利用者調査」の3調査に共通する設問については、各調査別の傾向が比較できるよう「共通設問」として掲載した。

1. 回答者の属性

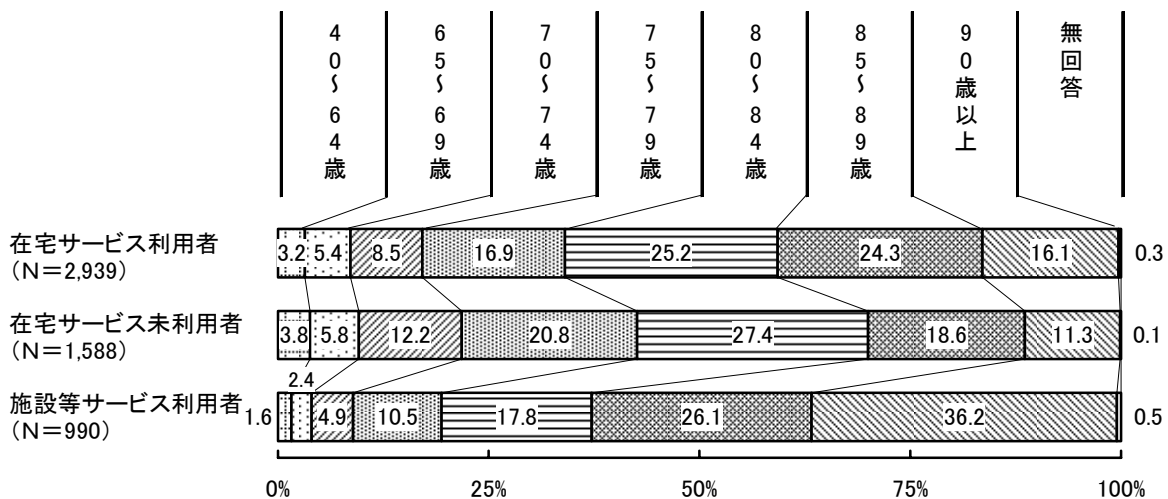
(1) 性別、年齢（問1、問2）

- ◇在宅サービス利用者・未利用者とも「男性」約3割、「女性」約7割、施設等サービス利用者は「男性」約2割、「女性」約8割。
- ◇『75歳以上』の後期高齢者の割合は在宅サービス利用者では82.5%、在宅サービス未利用者では78.1%、施設等サービス利用者では90.6%。

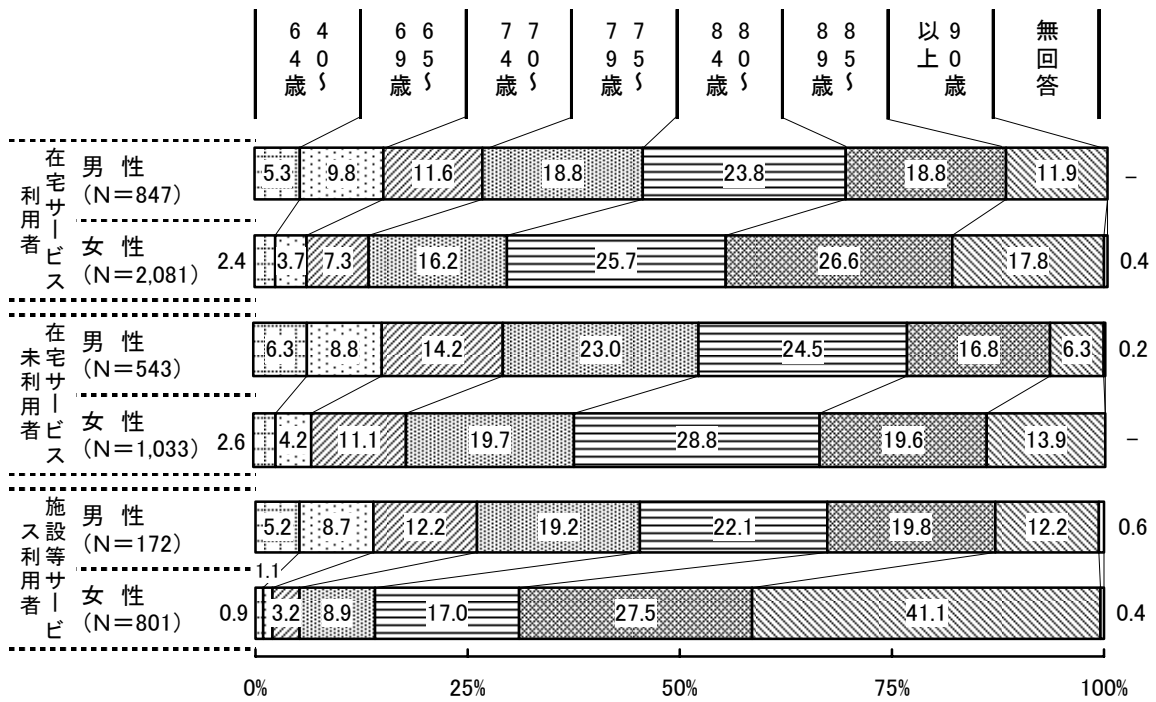
【性別】



【年齢】



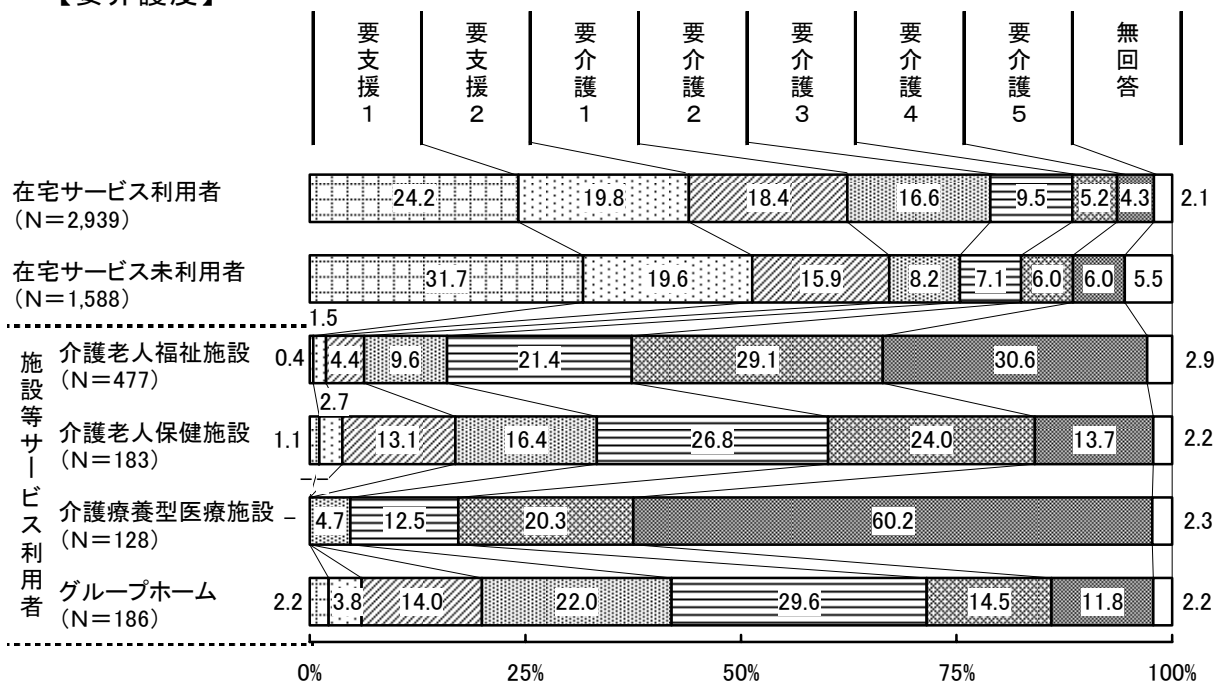
【年齢×性別】



(2) 要介護度 (利用者：問7、未利用者：問6、施設：問3)

◇在宅サービス利用者は、「要支援1」が24.2%、未利用者は「要支援1」が31.7%と最も多く、いずれも『要支援1～要介護1』で6割を超えている。
 ◇施設等サービス利用者では要介護度が重い人が多く、特に介護療養型医療施設では『要介護4・5』が80.5%。しかし、グループホームは『要介護1～3』が65.6%と、施設等サービス利用者の中では比較的要介護度は低い。

【要介護度】

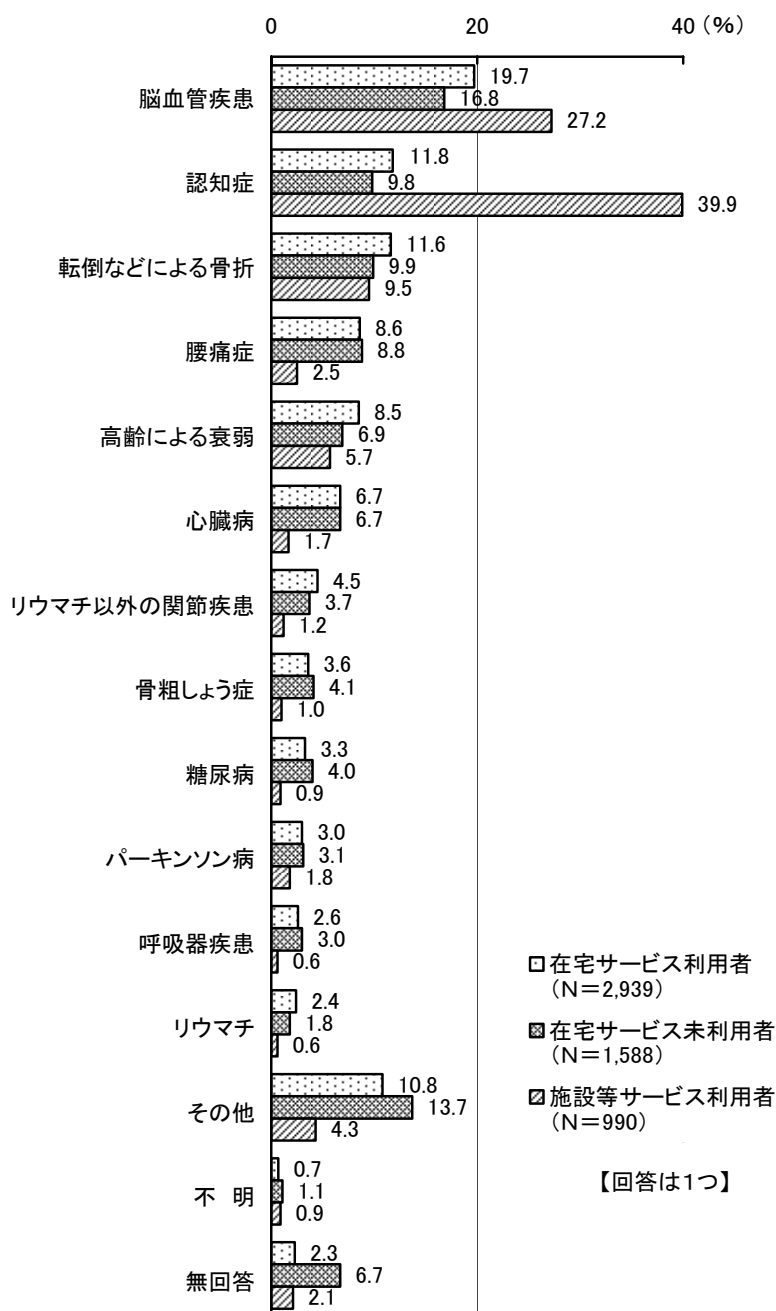


(3) 要介護状態になった主な原因 (利用者：問 8、未利用者：問 7、施設：問 11)

◇要介護状態になった主な原因は「脳血管疾患」、「認知症」、「転倒などによる骨折」など。施設等サービス利用者では、「認知症」が 39.9%、「脳血管疾患」が 27.2%と在宅サービス利用者・未利用者に比べて高い。

◇男性は「脳血管疾患」、女性は「転倒などによる骨折」がそれぞれ高い。「認知症」は在宅サービス利用者・未利用者の男女とも 1 割程度であるのに対し、施設等サービス利用者では男性が 27.3%、女性が 42.4%と特に女性で高い。

【要介護状態になった主な原因】



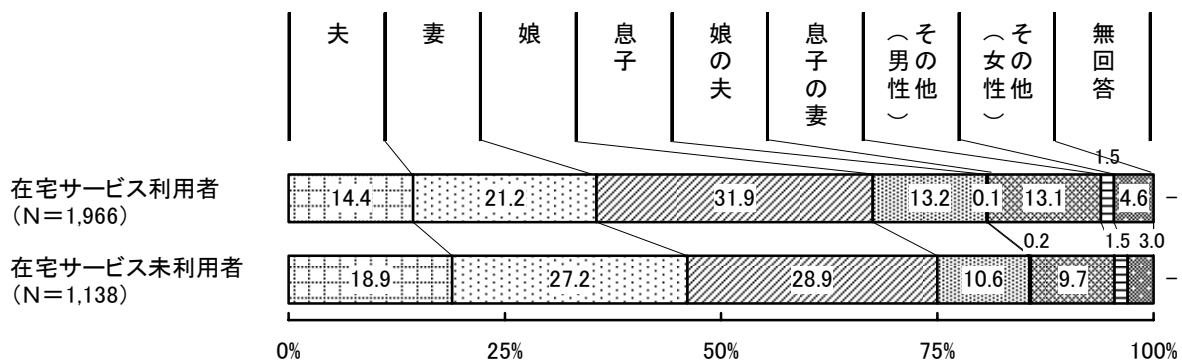
2. 介護者

「在宅サービス利用者調査」と「在宅サービス未利用者調査」の2つの調査において、日頃家族の介護を受けている方に対して、その家族の方に回答をしてもらった。

(1) 主な介護者（利用者：問 32、問 33、未利用者：問 28、問 29）

◇在宅サービス利用者、未利用者とも主な介護者は「娘」、「妻」、「夫」の順。未利用者では「妻」や「夫」の介護が在宅サービス利用者よりも高い。
 ◇介護者は「同居」が7割台、「別居」が約2割。

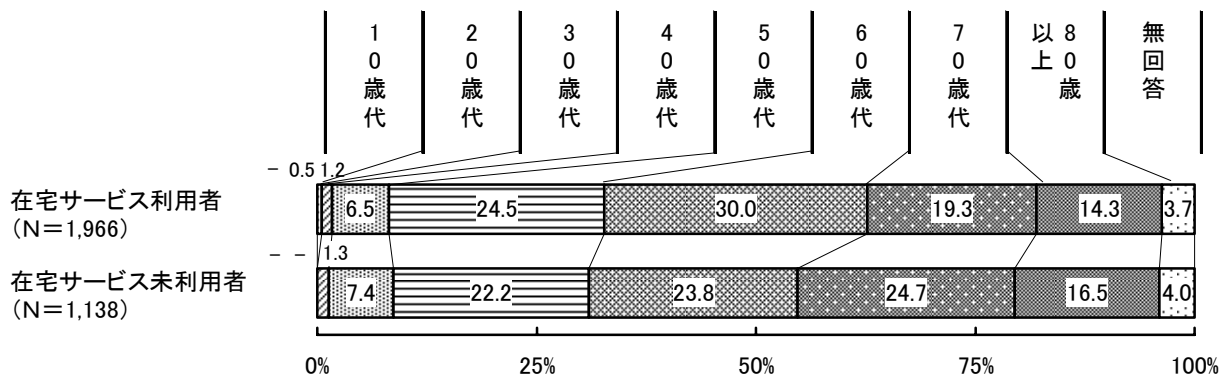
【日頃の介護者】



(2) 介護者の年齢（利用者：問 34、未利用者：問 30）

◇主な介護者の年齢は、「50歳代」、「60歳代」、「70歳代」。
 ◇在宅サービス未利用者の、主な介護者の年齢としては、『70歳以上』の割合が在宅サービス利用者よりも高い。

【介護者の年齢】

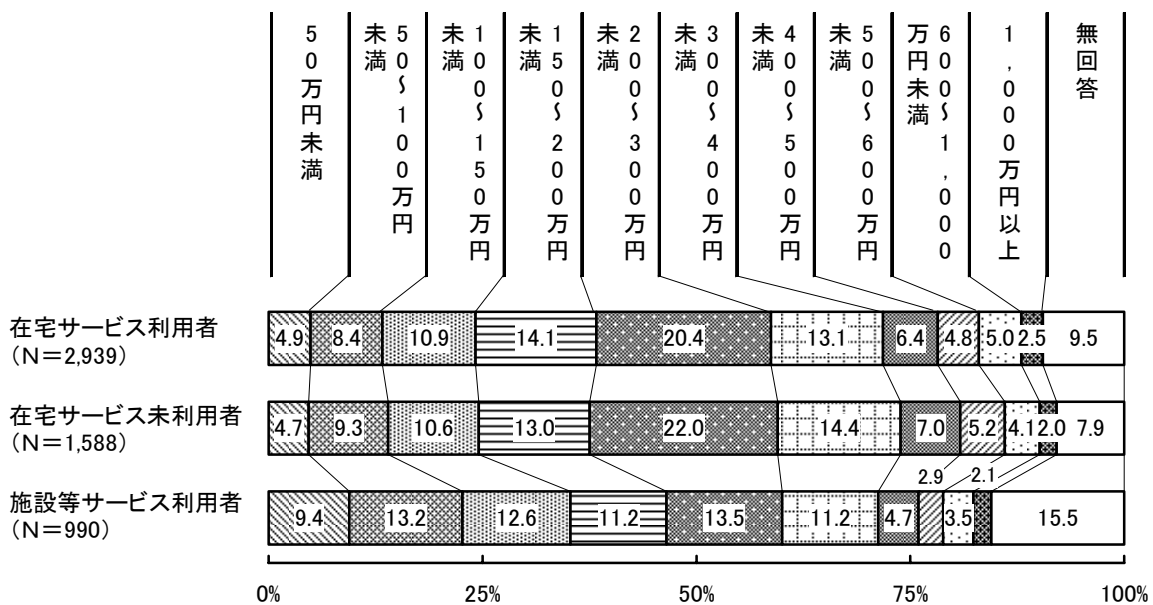


3. 経済状況と介護保険料

(1) 世帯収入（利用者：問6、未利用者：問5、施設：問5）

◇世帯の年間総収入額は在宅サービス利用者・未利用者とも「200～300 万円未満」が約 2割、「150～200 万円未満」が 13～14%。
 ◇施設等サービス利用者の年間総収入は「200～300 万円未満」が 13.5%、「50～100 万円未満」が 13.2%。「50 万円未満」が 9.4%。

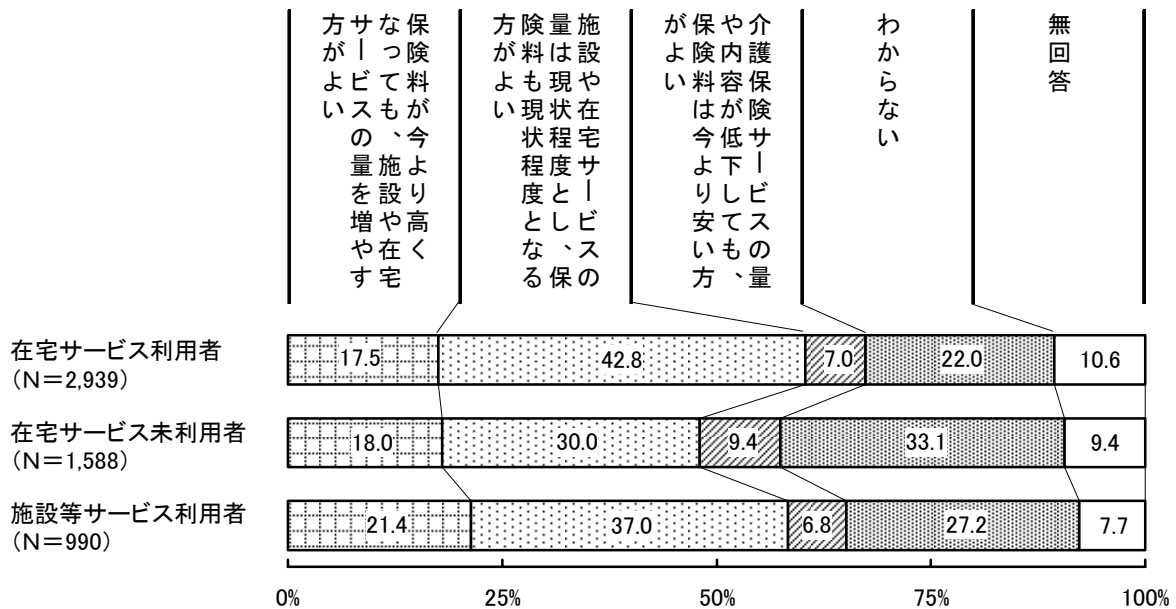
【世帯の年間総収入】



(2) 介護保険料とサービスについて（利用者：問31、未利用者：問27、施設：問29）

◇介護保険料とサービスについて、「施設や在宅サービスの量は現状程度とし、保険料も現状程度となる方がよい」が在宅サービス利用者 42.8%、在宅サービス未利用者 30.0%、施設等サービス利用者が 37.0%。次いで「保険料が今より高くなっても、施設や在宅サービスの量を増やす方がよい」は在宅サービス利用者 17.5%、在宅サービス未利用者 18.0%、施設等サービス利用者が 21.4%。

【介護保険料とサービスについて】



4. 相談先

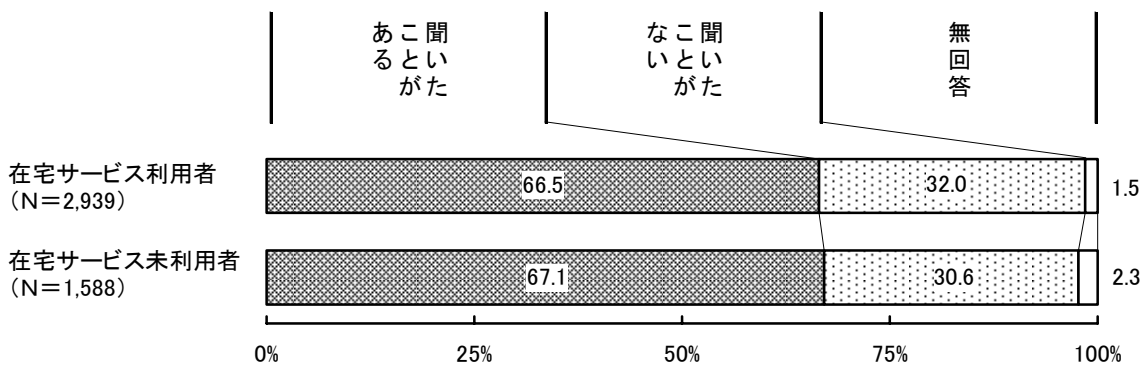
(1) 介護や福祉サービスなどの相談先（利用者：問 30、未利用者：問 26）

◇介護や福祉サービスなどの相談先は、在宅サービス利用者では「ケアマネジャー（介護支援専門員）」が 67.2%で最も高い。
 ◇在宅サービス未利用者では「区役所の保険福祉窓口、いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）などの市の相談窓口」が 53.0%で最も高い。

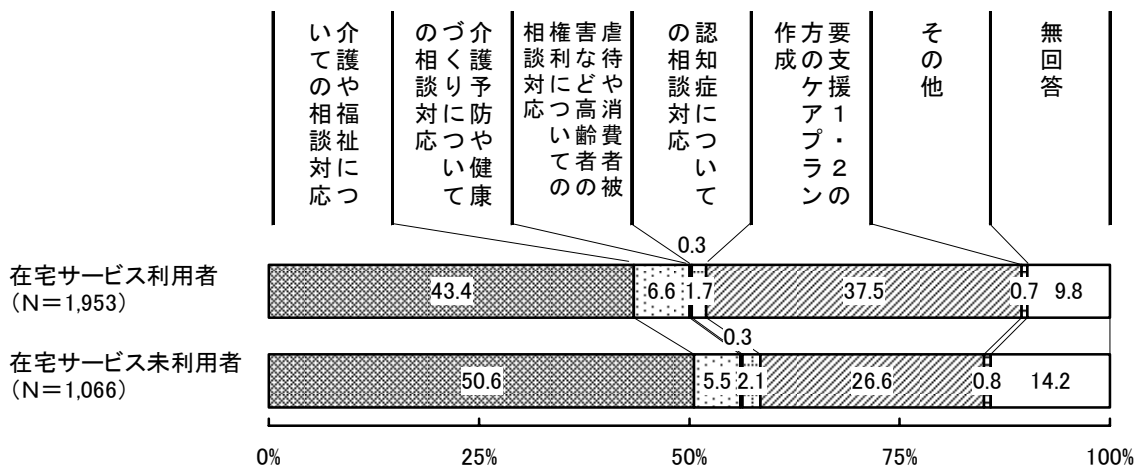
(2) 「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」の認知度（問 13、問 13-1）

◇いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）の認知度は「聞いたことがある」が在宅サービス利用者、未利用者ともに6割超。
 ◇いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）が行っている業務の認知度は、在宅サービス利用者、未利用者ともに「介護や福祉についての相談対応」が利用者 43.4%、未利用者 50.6%と最も高く、次いで「要支援1・2の方のケアプラン作成」となっている。

【「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」の認知度】



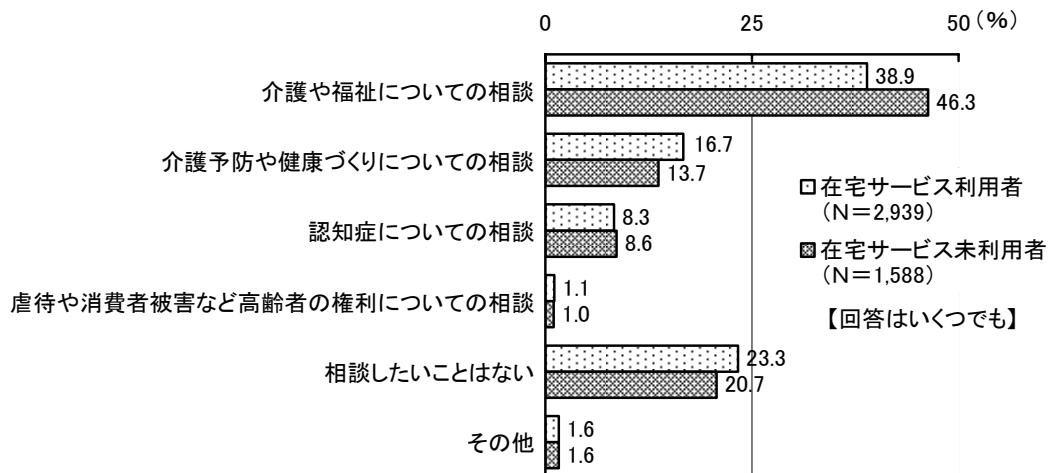
【「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」が行っている業務の認知度】



(3) 「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」に相談したいこと（問14）

◇在宅サービス利用者、未利用者ともに「介護や福祉についての相談」が利用者 38.9%、未利用者 46.3%と最も高い。次いで「介護予防や健康づくりについての相談」は利用者 16.7%、未利用者 13.7%となっている。
「相談したいことはない」はともに、約2割となっている。

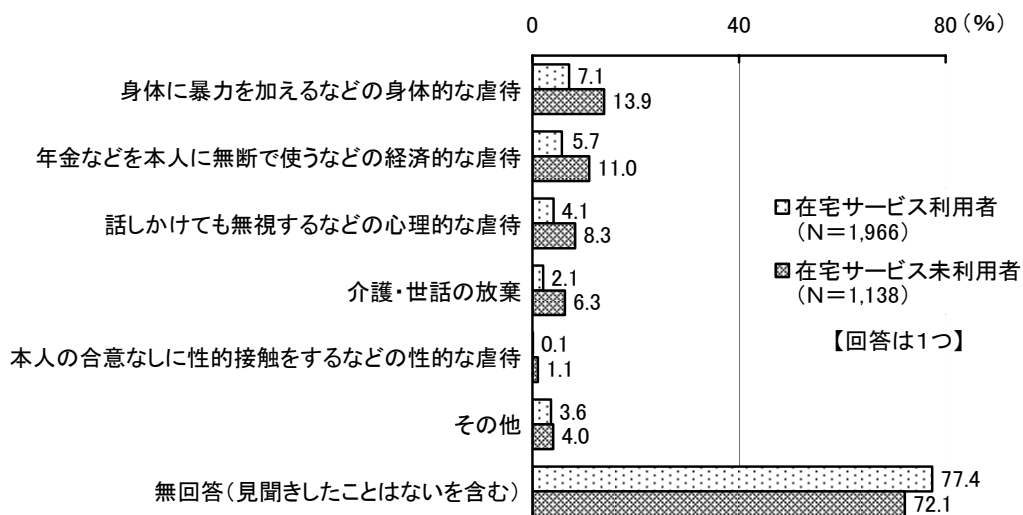
【「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」に相談したいこと】



(4) 見聞きした高齢者虐待（利用者：問44、未利用者：問39）

◇在宅サービス利用者、未利用者とも最も高いのは「身体に暴力（つねる・叩く・蹴る・殴るなど）を加えるなどの身体的な虐待」で利用者 7.1%、未利用者 13.9%、次いで「年金などを本人に無断で使うなどの経済的な虐待」で利用者 5.7%、未利用者 11.0%。

【見聞きした虐待の内容】



第3章 介護保険在宅サービス利用者調査

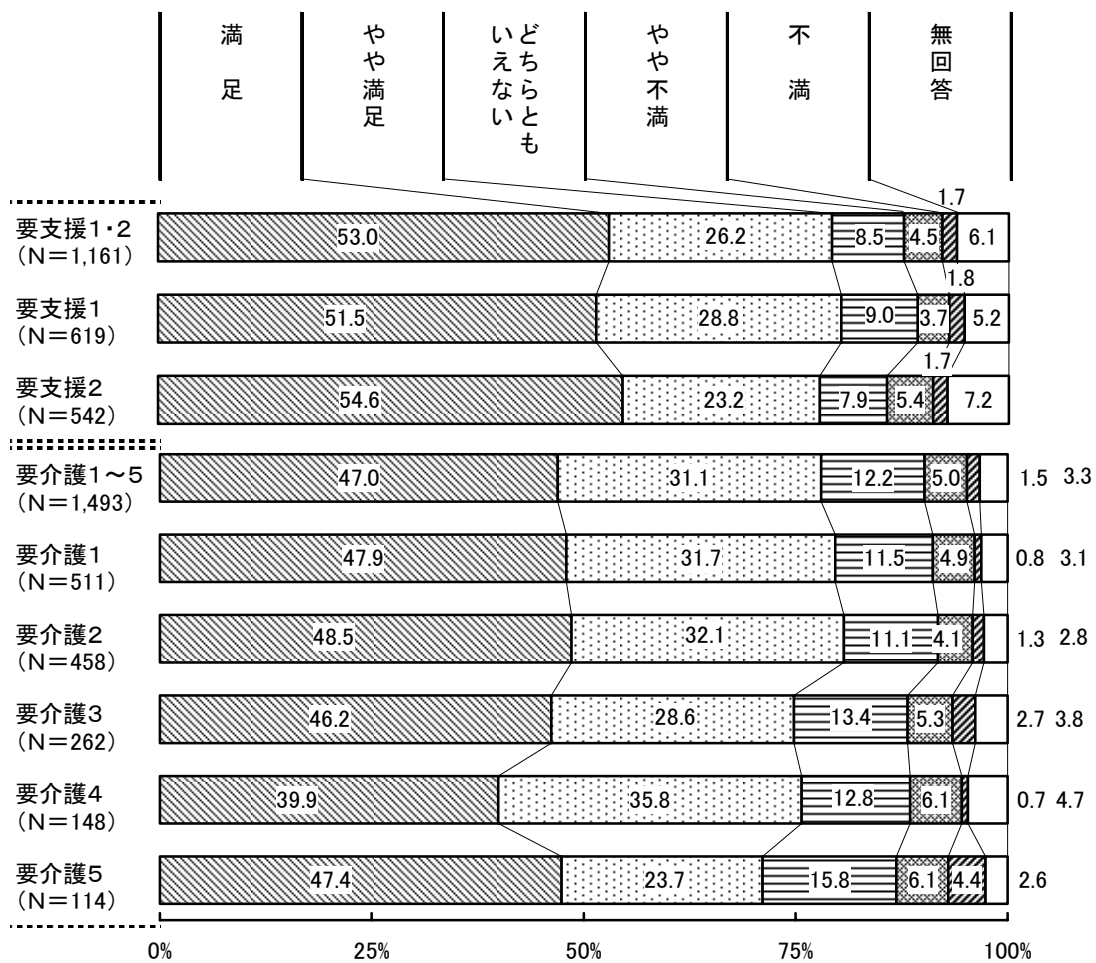
1. 介護サービス

(1) 介護予防・介護保険サービス内容の満足度（問 18-1、問 19-1）

◇要支援1・2の人を対象にした介護予防サービスの満足度は、「満足」の53.0%と「やや満足」の26.2%を合わせて79.2%。要介護1～5の人を対象にした介護サービスの満足度は、「満足」の47.0%と「やや満足」の31.1%を合わせて78.1%。いずれも8割近くが『満足』と回答。

◇「満足」と「やや満足」を合わせた、『満足』が最も高いのは「要介護2」で80.6%、最も低いのは「要介護5」で71.1%。

【介護予防・介護保険サービス内容の満足度×要介護度別】



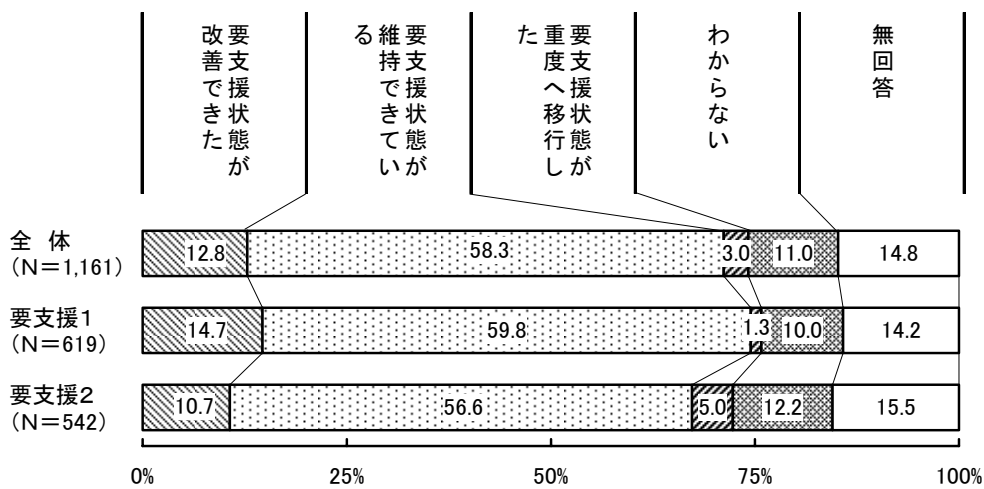
(2) 介護保険サービス利用額 (問 21、問 21-1)

- ◇「上限まで利用した」が 17.4%、「上限まで利用していない」が 51.9%と5割以上になっている。
- ◇「上限まで利用していない」理由は「今のサービスで十分だから」が 49.8%とほぼ半数を占め、次いで「家族が介護しているので、多く利用する必要がないから」が 27.5%と約3割になっている。

(3) 介護予防サービスの効果 (問 18-3)

- ◇要支援1・2を対象にした介護予防サービスを利用している人は、「要支援状態が維持できている」が 58.3%、「要支援状態が改善できた」が 12.8%と 71.1%がその効果を実感している。

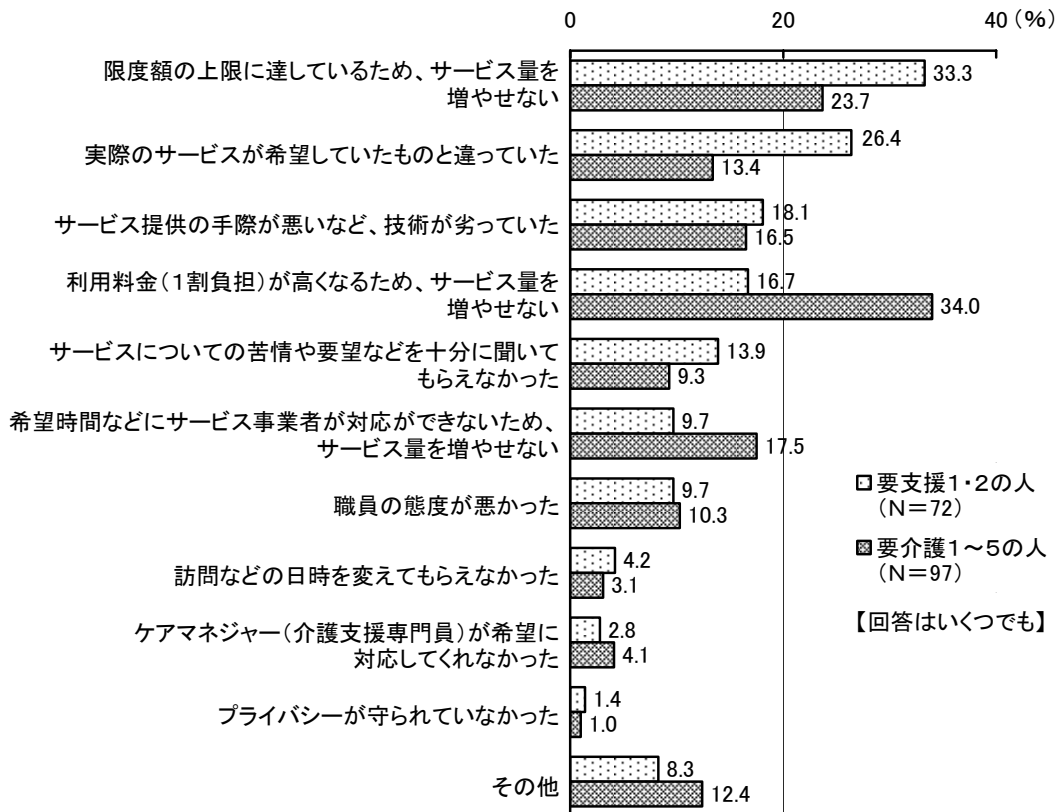
【介護予防サービスの効果・要支援1および2×要介護度別】



(4) 介護予防・介護保険サービスの不満点 (問 18-2、問 19-2)

◇介護予防・介護保険サービスの不満点は、要支援1・2では「限度額の上限に達しているため、サービス量を増やせない」が33.3%。また、要介護1～5では「利用料金(1割負担)が高くなるため、サービス量を増やせない」が34.0%と高い。

【介護予防・介護保険サービスの不満点】

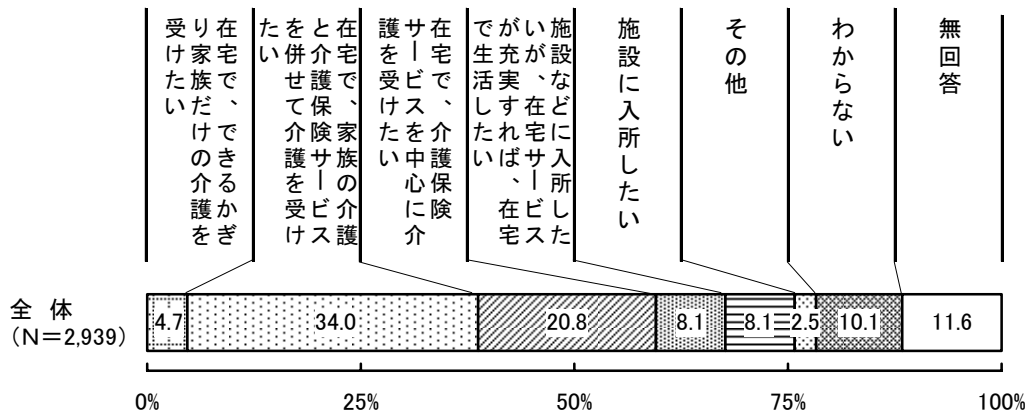


2. 今後の介護

(1) 今後、どのように介護を受けたいか（問 22）

◇本人が今後受けたい介護は、「在宅で、家族の介護と介護保険サービスを併せて介護を受けたい」が34.0%、「在宅で、介護保険サービスを中心に介護を受けたい」が20.8%。また、「施設に入所したい」は8.1%。

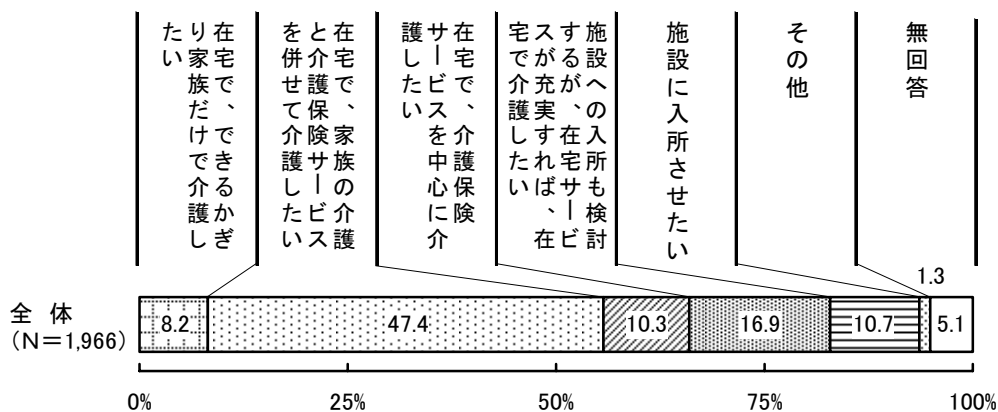
【今後、どのように介護を受けたいか（本人）】



(2) 今後の介護の仕方（問 41）

◇介護者が希望する今後の介護の仕方は、「在宅で、家族の介護と介護保険サービスを併せて介護したい」が47.4%と約5割を占めている。
 ◇本人と家族の今後の介護についての意向はほぼ合致。

【今後の介護の仕方（介護者）】



第4章 介護保険在宅サービス未利用者調査

1. 介護保険サービスの利用

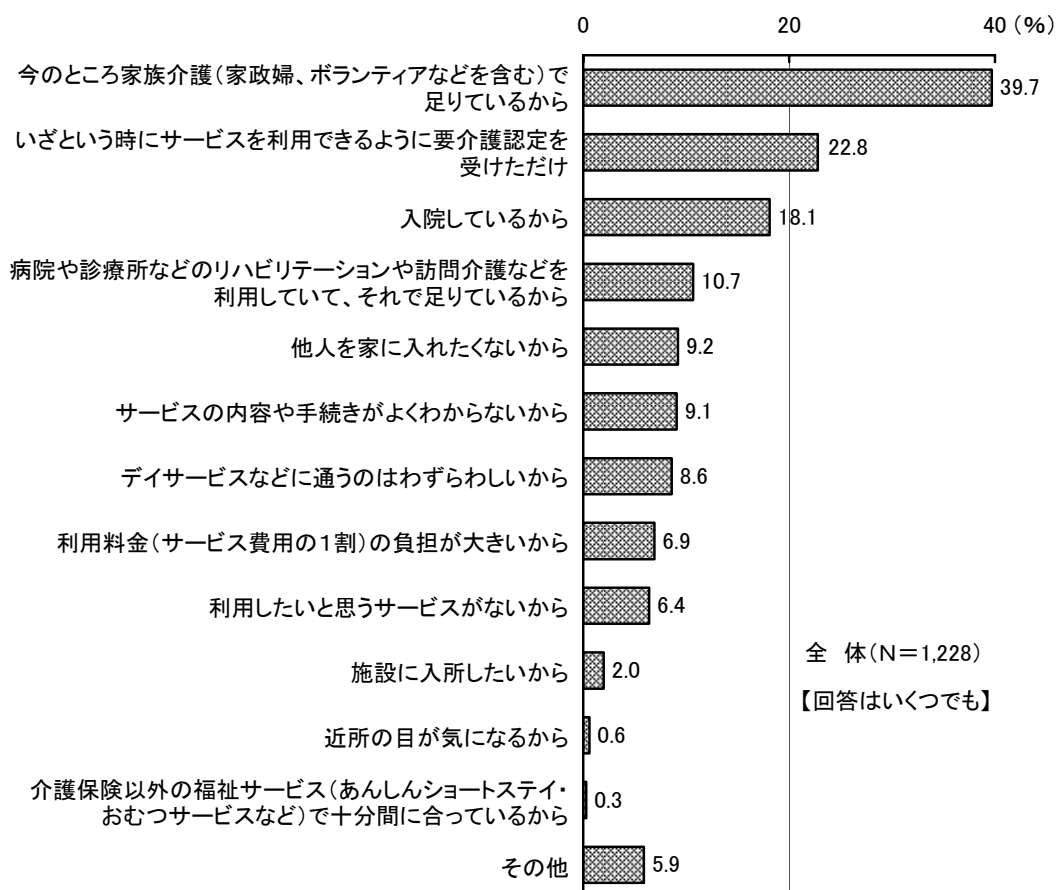
(1) 在宅サービスの利用経験 (問 16)

◇在宅サービスの利用経験は、「利用したことはない」が 48.5%。「現在は利用している」の 17.9%を含めた『利用したことがある』は 46.8%。

(2) 在宅サービスを利用していない理由 (問 16-1)

◇現在、在宅サービスを利用していない理由は、「今のところ家族介護（家政婦、ボランティアなどを含む）で足りているから」が 39.7%、「いざという時にサービスを利用できるように要介護認定を受けただけ」が 22.8%、「入院しているから」が 18.1%と上位を占めている。

【在宅サービスを利用していない理由】

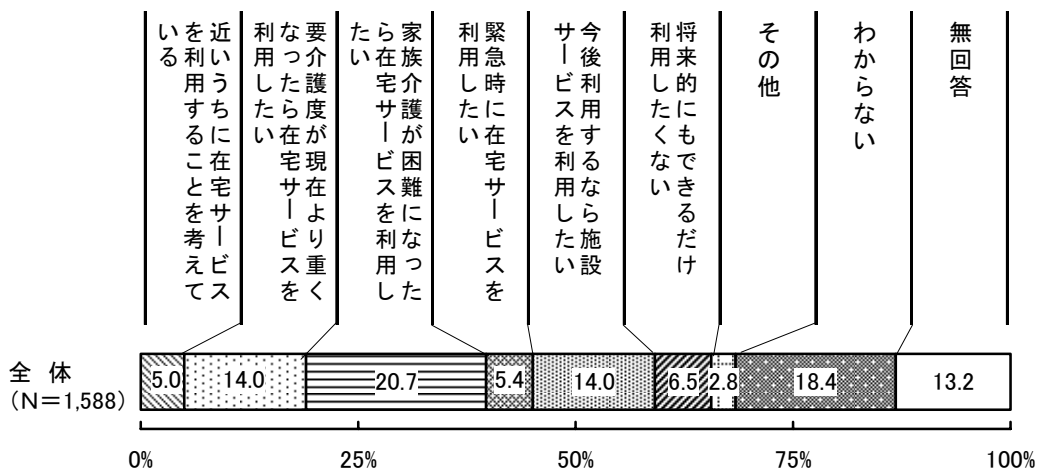


2. 今後の介護

(1) 今後の介護サービスの利用意向（問 19）

◇今後の介護サービスの利用意向は、「家族介護が困難になったら在宅サービスを利用したい」が20.7%、「要介護度が現在より重くなったら在宅サービスを利用したい」が14.0%など、在宅サービスの利用を希望する人は45.1%。一方「今後利用するなら施設サービスを利用したい」は14.0%。

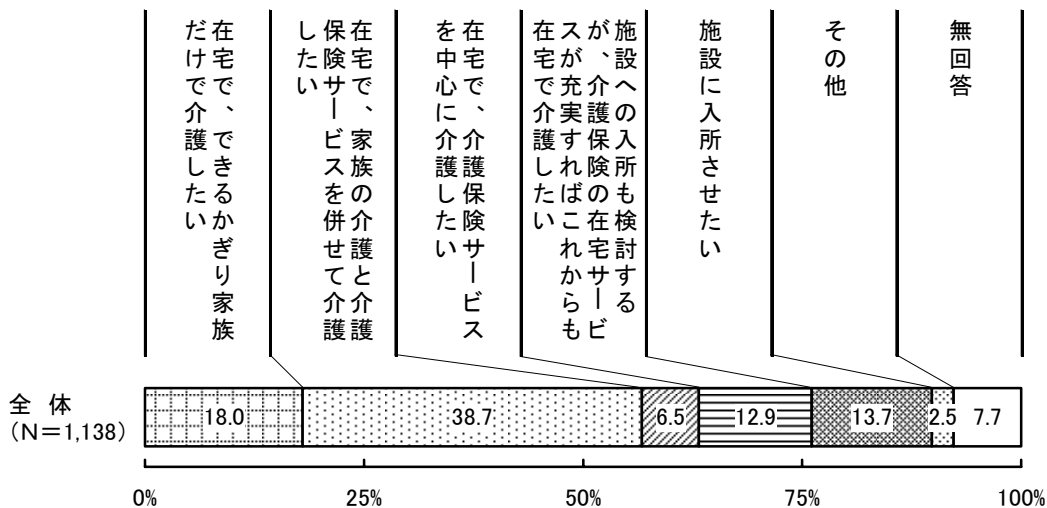
【今後の介護サービスの利用意向】



(2) 今後の介護の仕方（問 36）

◇介護者が希望する今後の介護の仕方は、「在宅で、家族の介護と介護保険サービスを併せて介護したい」が38.7%と約4割を占めている。

【今後の介護の仕方】



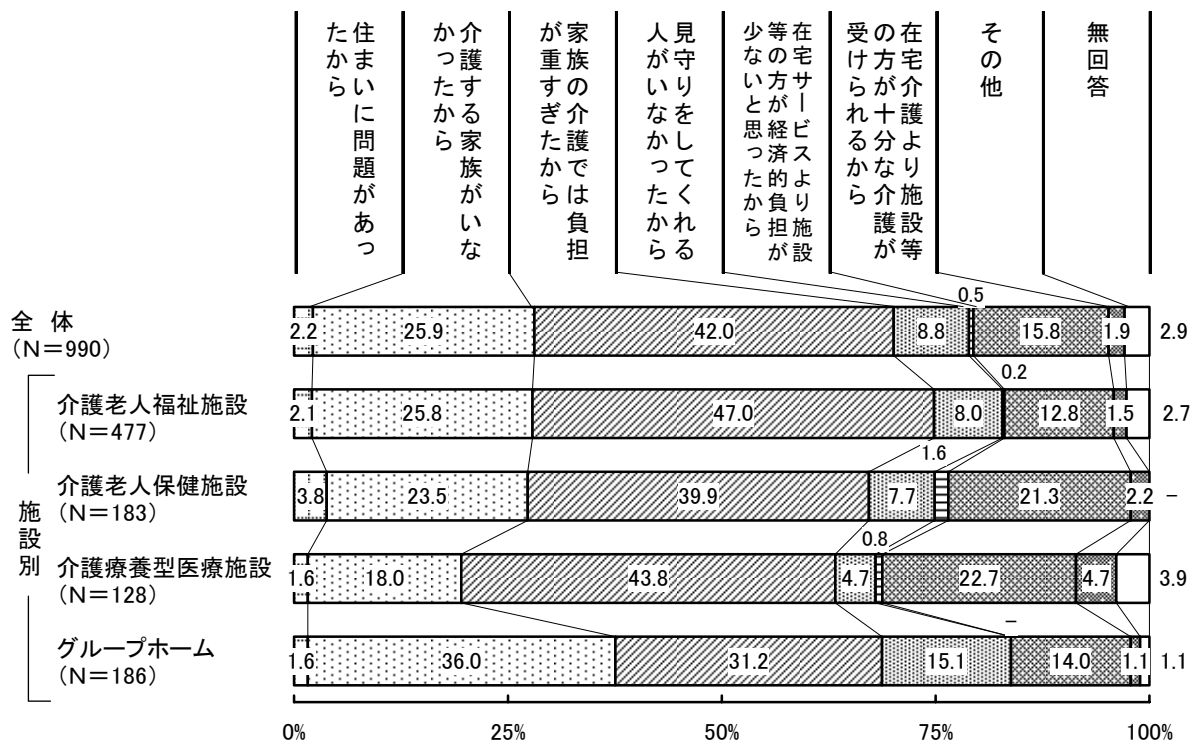
第5章 介護保険施設等サービス利用者調査

1. 介護サービス

(1) 施設等サービスを希望した理由 (問 10)

- ◇「家族の介護では負担が重すぎたから」が 42.0%と最も高い。次いで「一人暮らしなど、介護する家族がいなかったから」が 25.9%となっている。
- ◇グループホームでは「介護する家族がいなかったから」が 36.0%と他施設と比べて高い。

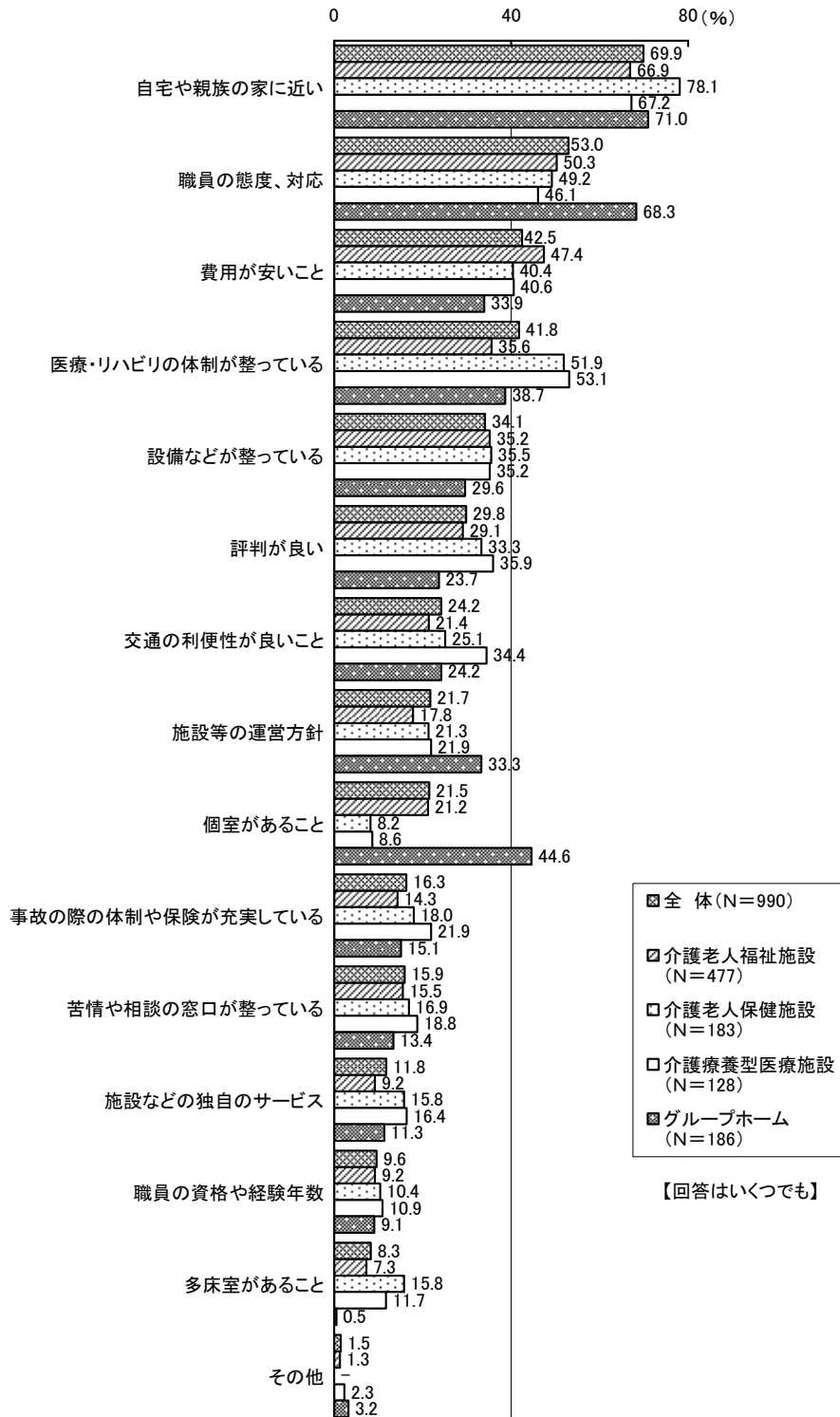
【施設等を希望した理由×施設別】



(2) 施設等を選ぶときに重視する点 (問 22)

◇施設等を選ぶときに重視する点は、いずれの施設等においても「自宅や親族の家に近い」が重視されている。
 ◇介護老人保健施設と介護療養型医療施設では「医療・リハビリの体制が整っている」が、グループホームでは「職員の態度、対応」と「個室があること」が他施設と比べて高い。

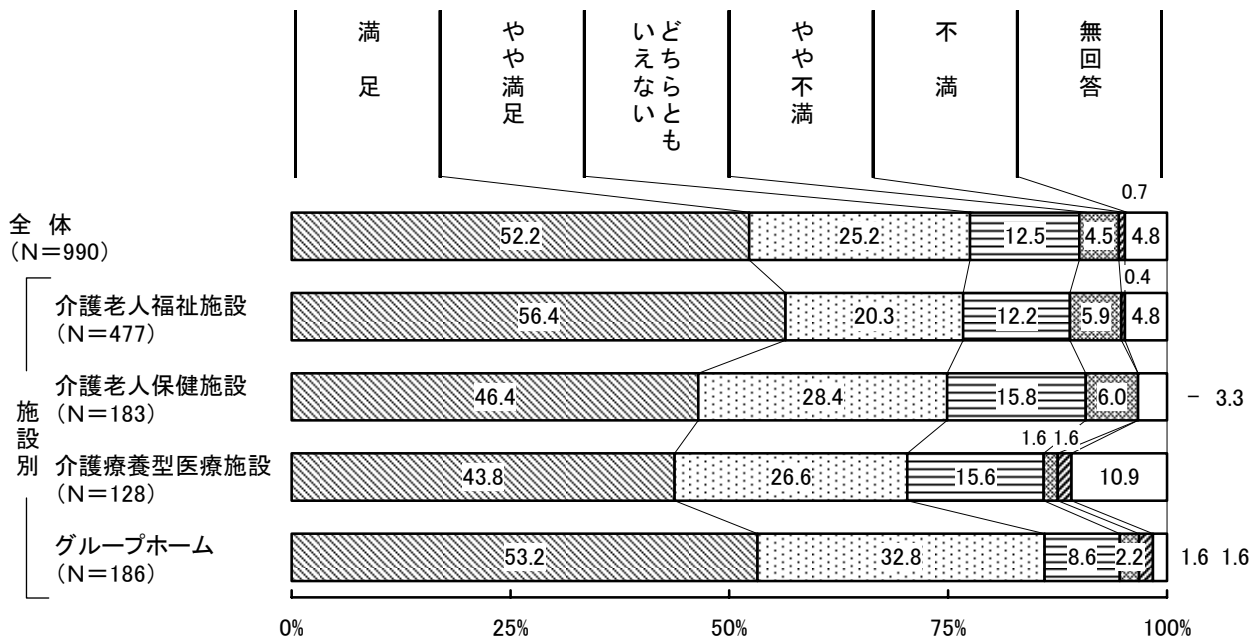
【施設等を選ぶときに重視する点×施設別】



(3) 現在の施設等の満足度 (問 24)

◇現在の施設等の満足度では、「満足」の 52.2%と「やや満足」の 25.2%を合わせて 77.4%の人が『満足』。
 ◇グループホームの『満足』は 86.0%と最も高い。

【現在の施設等の満足度×施設別】

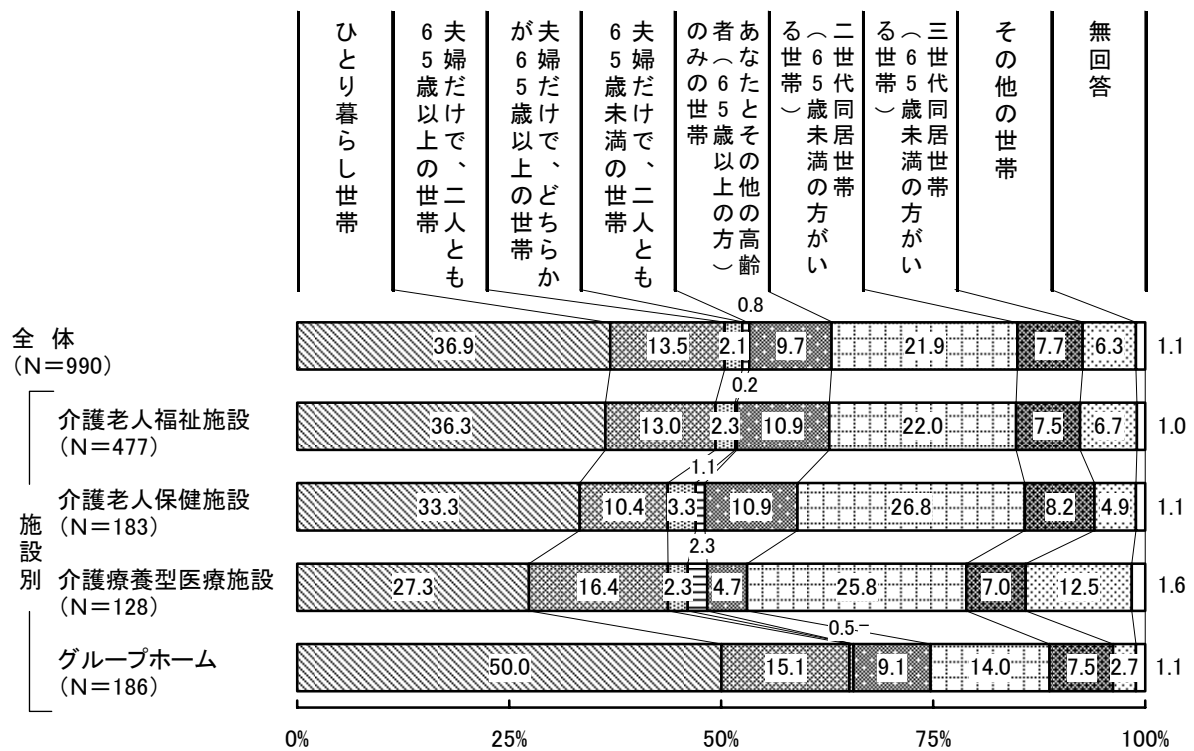


2. 親族との交流

(1) 入所前の世帯構成 (問4)

◇施設等サービス利用者の入所前の世帯構成は「ひとり暮らし世帯」が36.9%、「二世帯同居世帯(65歳未満の方がいる世帯)」が21.9%。
 ◇グループホームで「ひとり暮らし世帯」が50.0%と他の施設に比べて高い。

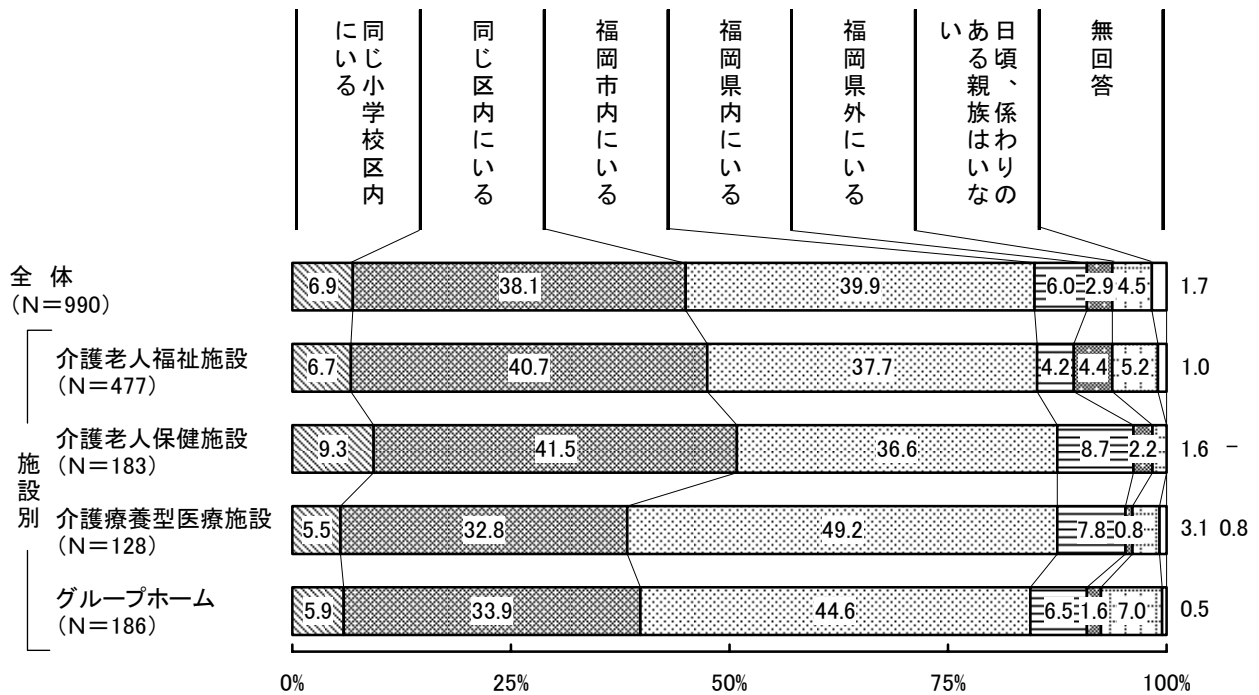
【入所前の世帯構成×施設別】



(2) 日頃から係わりのある親族のいる場所 (問7)

◇日頃から係わりのある親族のいる場所では、「福岡市内に在る」が 39.9%、「同じ区内に在る」が 38.1%など、福岡市内に親族が在る割合は合わせて 84.9%。
 ◇介護老人福祉施設および介護老人保健施設で「同じ区内に在る」割合が介護療養型医療施設やグループホームと比べて高い。

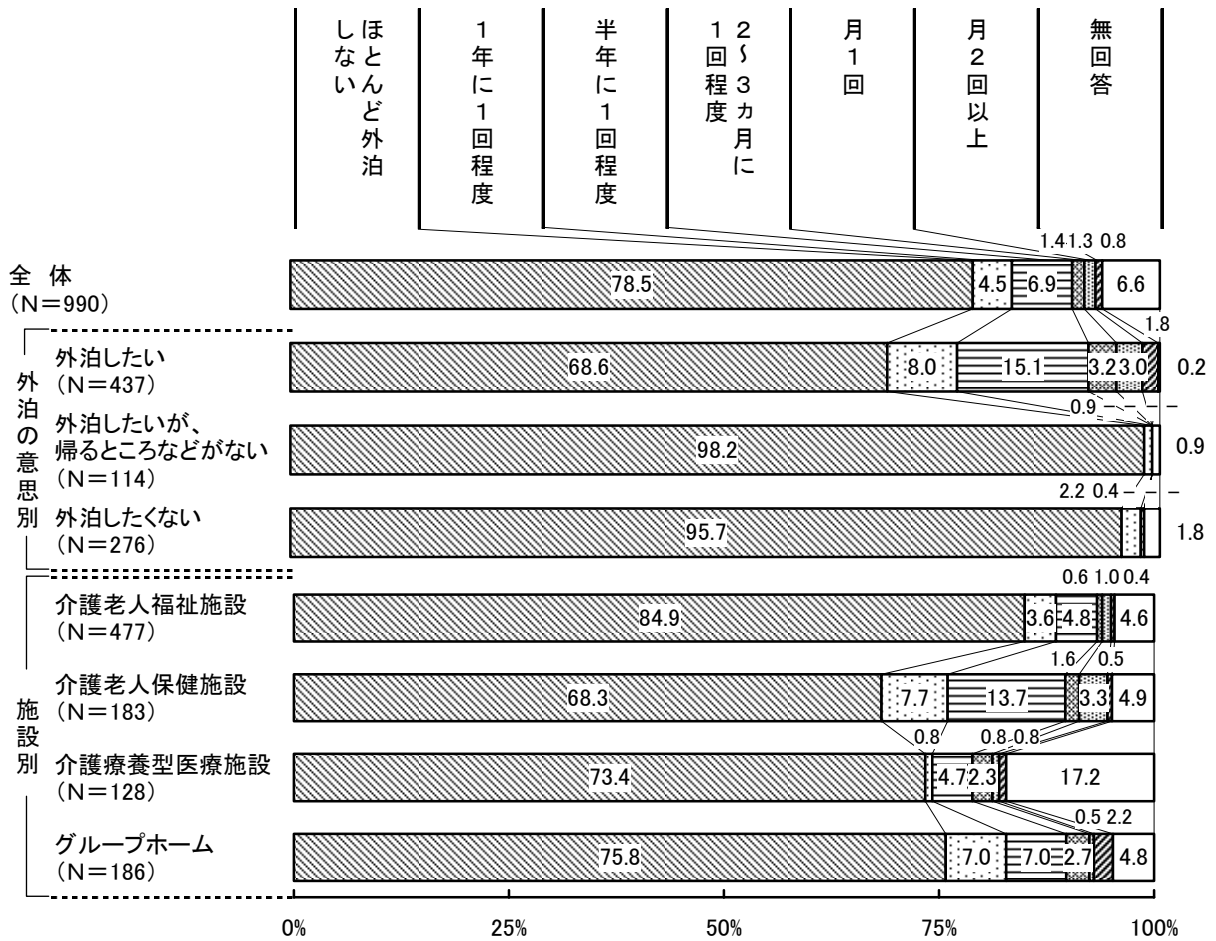
【日頃から係わりのある親族のいる場所×施設別】



(3) 外泊の頻度 (問 20)

◇外泊の頻度は、「ほとんど外泊しない」が78.5%と約8割を占める。
 ◇外泊したい、外泊したいが帰るところがないなど外泊の意思を持っている人でも「ほとんど外泊しない」が多数。

【外泊の頻度×外泊の意思別・施設別】



(4) 外泊する際に必要と思うもの (問 21)

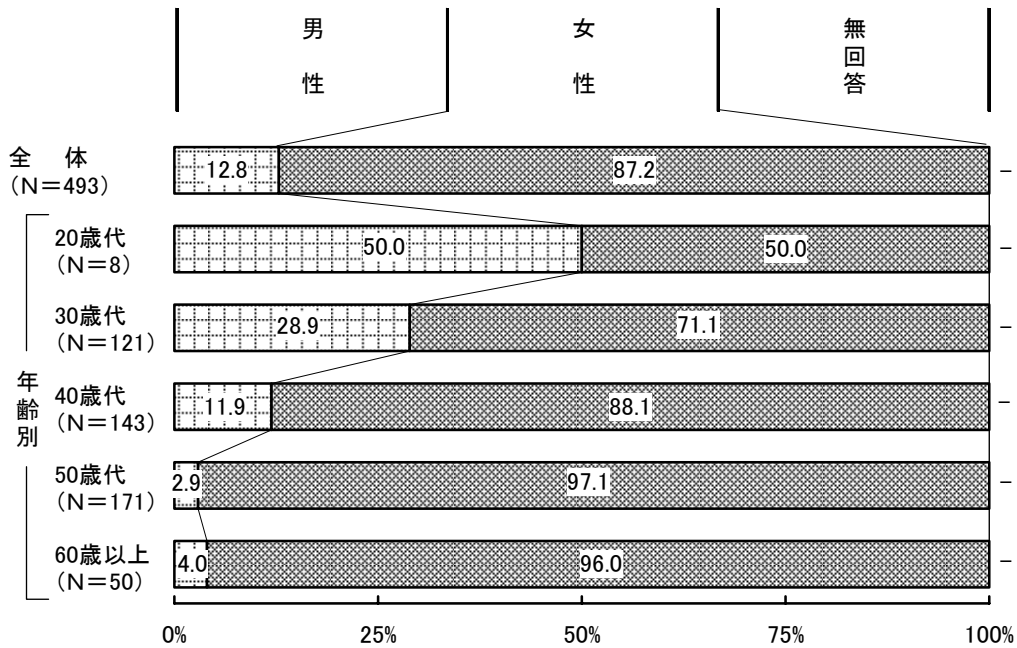
◇外泊する際に必要と思うものは、「家族の受け入れ態勢」が49.7%。
 ◇グループホームを除く施設では、「外泊中の車イスやベッドなどの福祉用具」、「車イスのまま送迎するなど、送迎のサービス」の要望も高い。

第6章 介護支援専門員調査

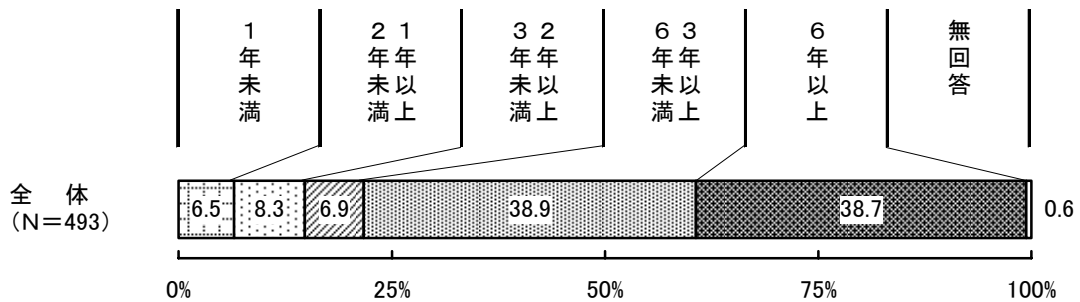
1. 回答者の属性（問1、問2、問3）

◇介護支援専門員は、女性が87.2%と多く、50歳代以上が約45%を占めている。
◇専門員の経験年数では、「3年以上」が約8割。

【性別×年齢】



【介護専門員歴】



2. 勤務形態（問6）

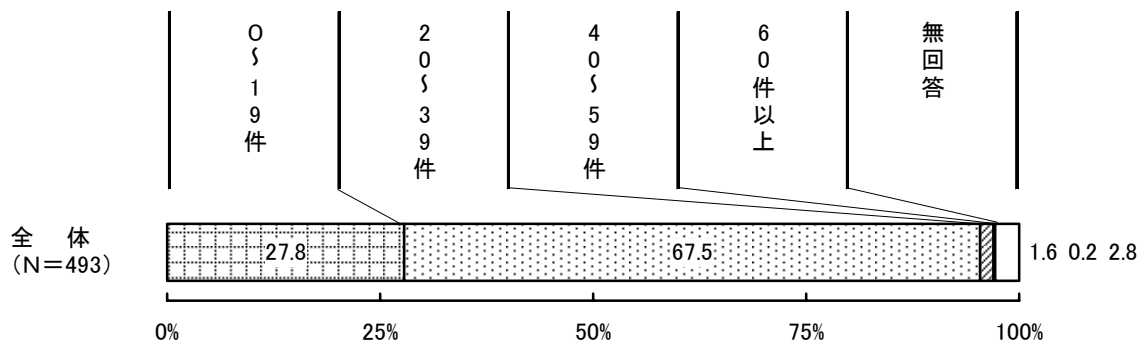
◇勤務形態は、「常勤・専従」が62.3%、「常勤・兼務」が29.4%と『常勤』が91.7%。
◇兼務している人の業務内容は「管理・事務業務」が64.6%、「医療系サービス」が20.9%。

3. ケアマネジメント

(1) 給付管理件数 (問9)

◇平成22年9月の給付管理件数は、合計11,781件で一人当たり平均は24.6件。
 なお、平成19年9月の給付管理件数は、合計9,973件で一人当たり平均は21.2件。

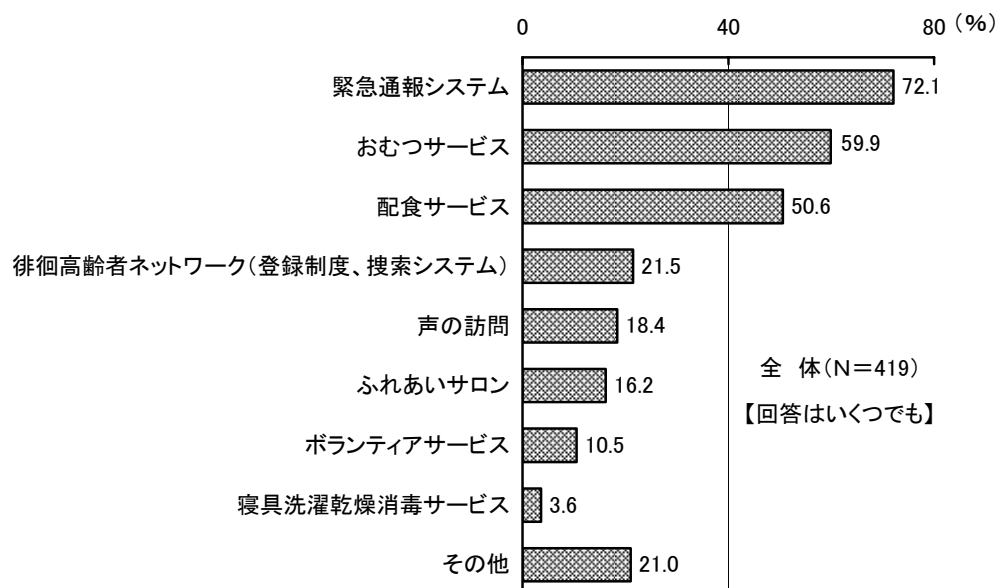
【給付管理件数】



(2) 組み合わせた保険外サービス (問12-1)

◇組み合わせた保険外サービスは「緊急通報システム」が72.1%、「おむつサービス」が59.9%、「配食サービス」が50.6%。

【組み合わせた保険外サービス】



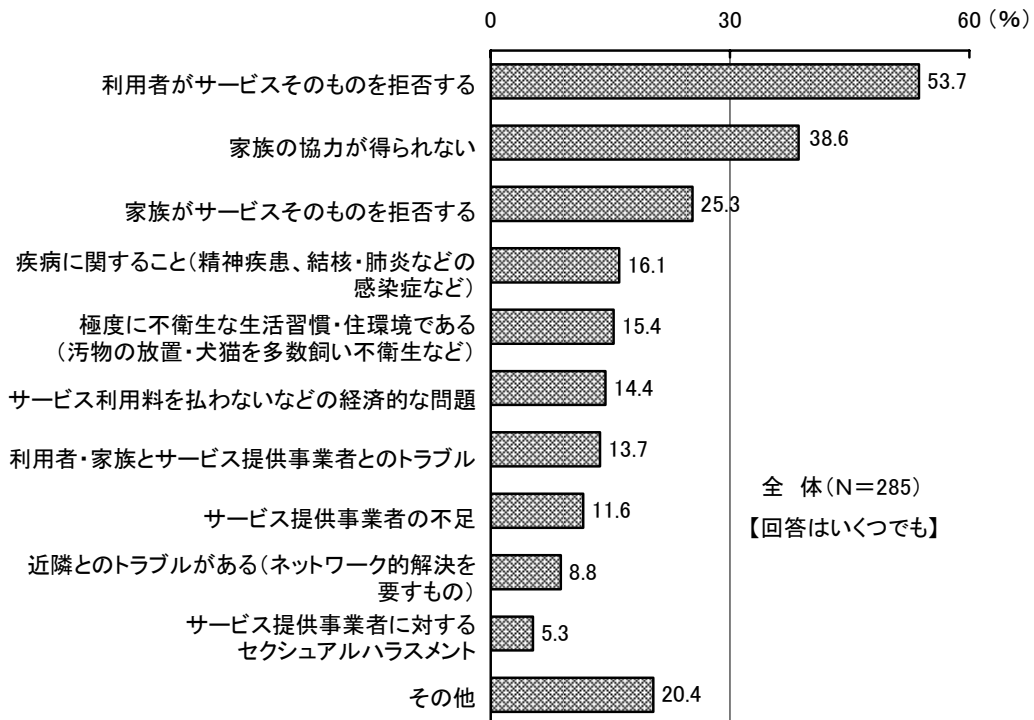
(3) 他機関との連携 (問 22、問 23、問 24)

- ◇主治医との連絡・報告状況は、「利用者の病気など緊急時に行っている」が 73.6%、「居宅サービス計画の新規作成及び変更時に行っている」が 64.7%。
- ◇主治医以外に日頃、連絡を取っている人は、「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)」が 72.6%と最も高い。
- ◇いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)・区役所等と連携する場合は、「多方面の問題を抱えている事例への対応」が 81.3%。「介護保険以外のサービスや制度の利用」は 42.0%、「苦情相談への対応」は 23.9%。

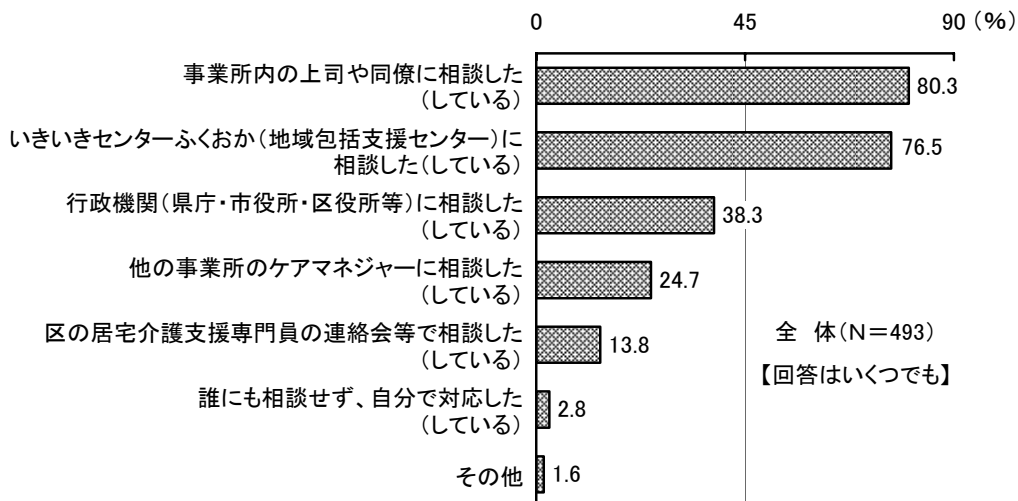
(4) 処遇困難事例と対応 (問 14、問 14-1、問 25)

- ◇処遇が困難な事例は 640 件で、一人当たりの平均件数は 2.4 件。ケアマネジャー全体の 57.8%が処遇困難な事例があったと回答。事例として「利用者がサービスそのものを拒否する」が 53.7%、「家族の協力が得られない」が 38.6%など。
- ◇処遇困難な事例への対応は、「事業所内の上司や同僚に相談した(している)」が 80.3%。

【処遇困難事例】



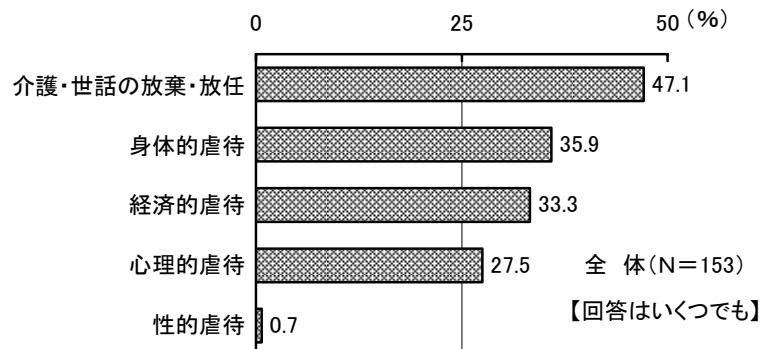
【処遇困難事例への対応】



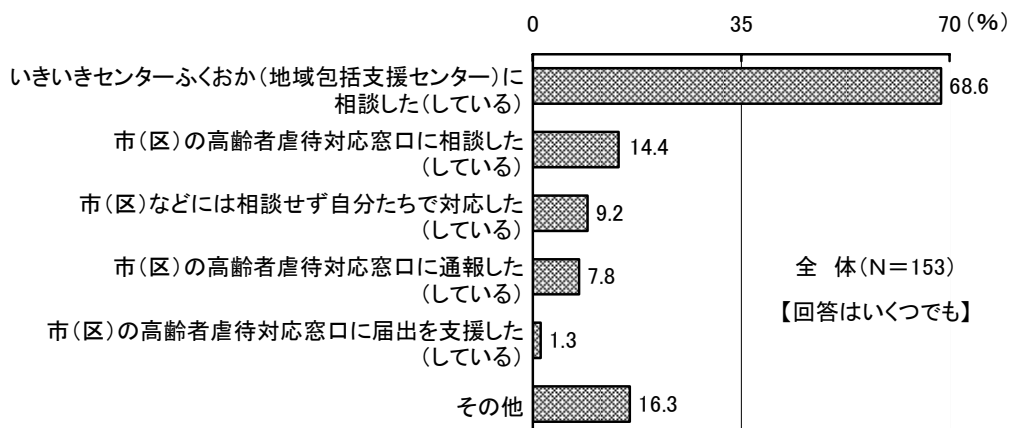
(5) 高齢者虐待の事例と対応 (問 27、問 27-1、問 27-2)

◇高齢者虐待事例は「ある」が31.0%、「ない」が65.5%。事例として、「介護・世話の放棄・放任」が47.1%、「身体的虐待」が35.9%、「経済的虐待」が33.3%。
◇高齢者虐待事例への対応は、「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)に相談した(している)」が68.6%。

【高齢者虐待事例】



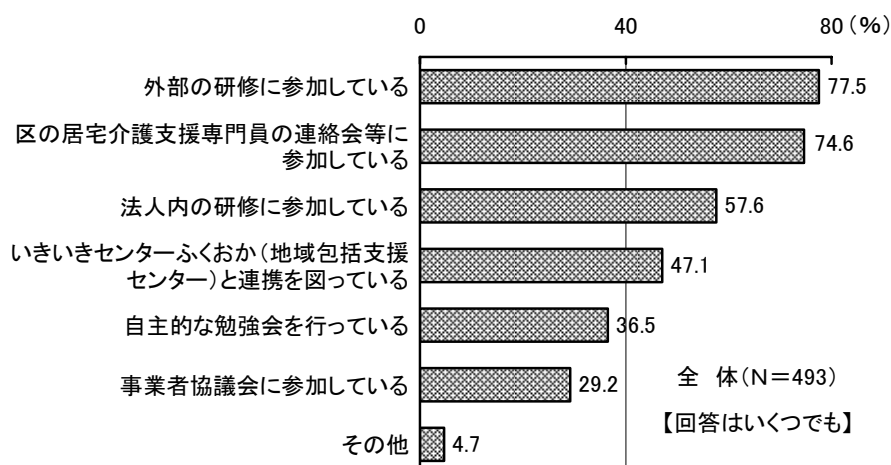
【高齢者虐待事例への対応】



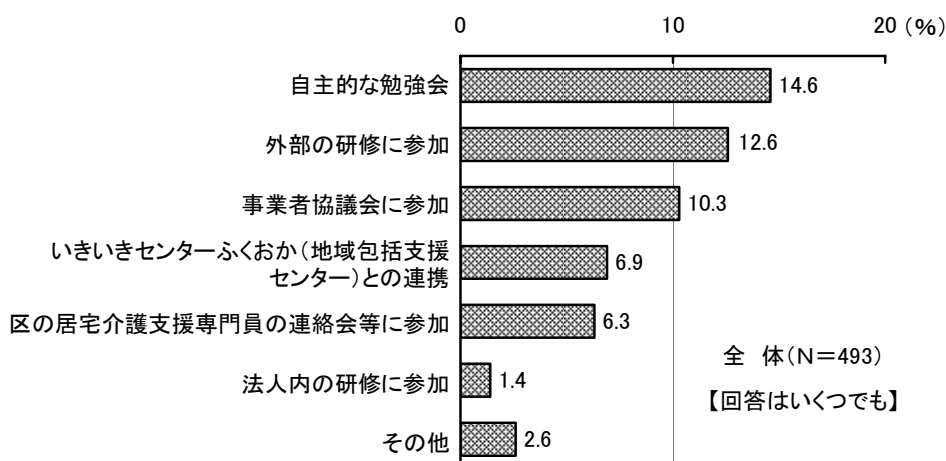
4. 資質向上の取り組み（問 28、問 28-1）

◇ケアマネジャー業務の資質向上のために行っている取り組みは、「外部の研修に参加している」が 77.5%、「区の居宅介護支援専門員の連絡会等に参加している」が 74.6%。
◇今後行ってみたい取り組みは、「自主的な勉強会」が 14.6%、「外部の研修に参加」が 12.6%、「事業者協議会に参加」が 10.3%。

【行っている取り組み】



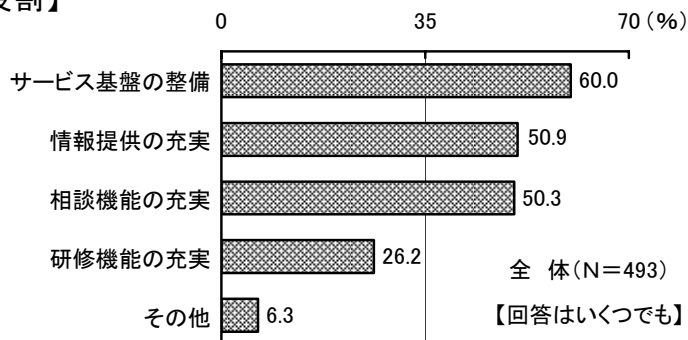
【今後行ってみたい取り組み】



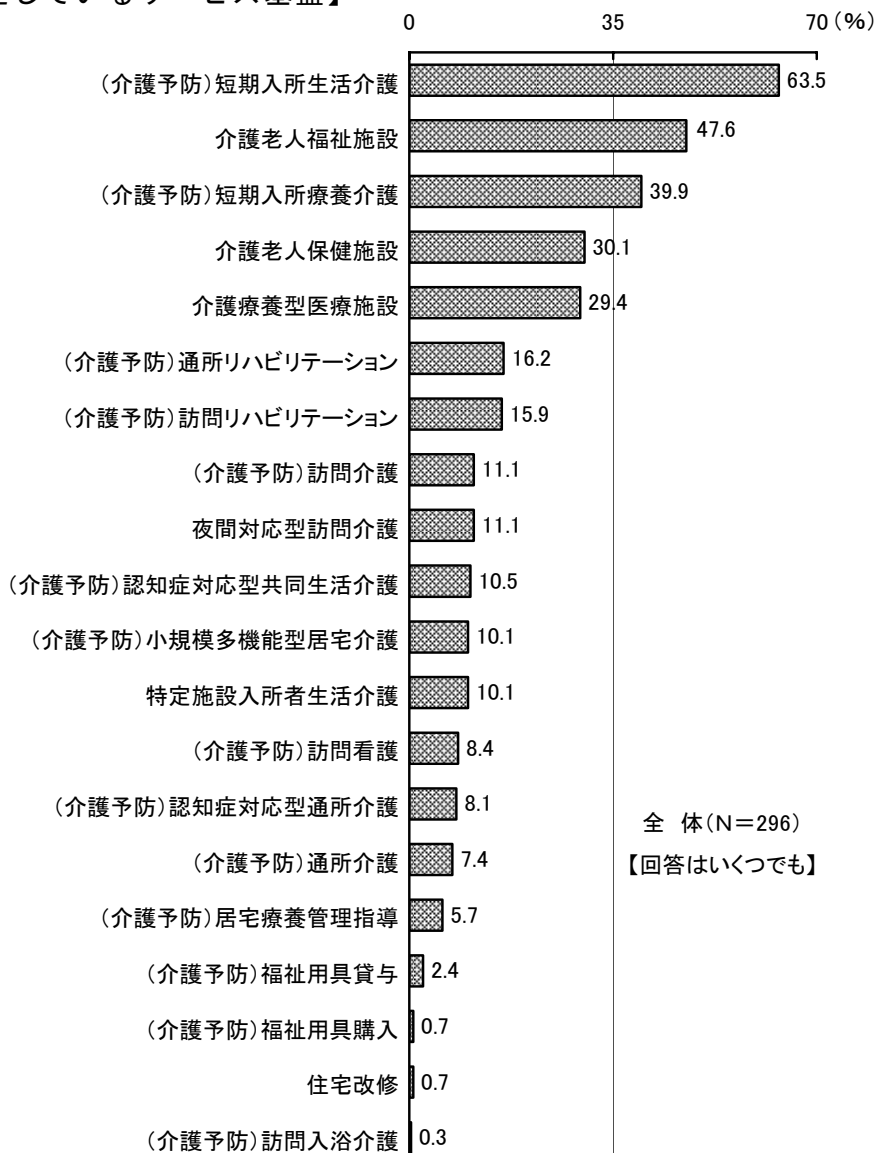
5. 行政に期待する役割（問 31、問 31-1）

◇行政に期待する役割は「サービス基盤の整備」が60.0%、「情報提供の充実」が50.9%、「相談機能の充実」が50.3%といずれも5割を超えている。
 ◇「サービス基盤の整備」のうち、不足しているサービスとして、「短期入所生活介護」が63.5%、「介護老人福祉施設」が47.6%、「短期入所療養介護」が39.9%と高い。

【行政に期待する役割】



【不足しているサービス基盤】



平成 22 年度福岡市高齢者実態調査報告書

【概要版】

平成 23 年 3 月

発行 福岡市

企画 福岡市 保健福祉局 高齢者・障がい者部 高齢者施策推進課

〒810-8620 福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号

電話 (092) 711-4257

FAX (092) 733-5587
